

ボストーク16号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.16 : 特集 : 「岐路に立つ日本の進路を考える」

2014年1月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義 : ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 : 記号19080 番号27943611

特定非営利活動法人ロシア極東研 (通常預金)

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

ホームページ : <http://www.ne.jp/asahi/kyokutouken/sono2/>

編集部論説

特定秘密保護法案の強行採決・制定に抗議する (論説)

関西大学名誉教授 長砂 實 (ながすな ゐのる) (p.2)

寄稿その1

ブレジネフ時代のモスクワ特派員体験記

日本対外文化協会理事 中澤 孝之 (なかざわ たかゆき) (p.5)

寄稿その2

ポーランド国営農場の思い出

元小樽商大教授 下村 五三夫 (しもむら いさお) (p.8)

寄稿その3

「プーチノミクス」と「アベノミクス」(下)

札幌学院大名誉教授 佐々木 洋 (ささき よう) (p.11)

テーマ別ニュース月録

I. ロシア国内政治 (p.15), II. ロシア経済・社会 (p.16),
III. ロシアの外交・国際関係 (p.19), IV. 極東・サハリン・千島 (p.23),
V. 日ロ経済・社会 (p.25), VI. 北方領土問題 (p.34),
VII. エネルギー・環境 (p.36), VIII. 北東アジア・中国・その他 (p.37)

編集後記 (p.38)

特定秘密保護法案の強行採決・制定に抗議する(論説)

関西大学名誉教授 長砂 實 (ながすな みのる)

はじめに

2013年12月6日、参議院本会議は、特定秘密保護法案を与党である自民党および公明党の賛成多数で可決しました。

この法案は、未曾有に広範な国民の強い反対の声を無視し、衆参両院で十分な審議もされないまま、政府・与党によって強行採決されました。この法案が提出・審議された手続き・経緯はきわめて異常であり、その内容もまたきわめて危険なものです。私達は、法案の強行採決という手法に断固抗議するとともに、危険な内容に満ちたこの法律に厳しく反対するものです。同時に、この法律が施行されるまでの1年間、国民・世論が厳重な監視を怠らないこと、およびこの法律の改廃を目指す国民運動を展開することを呼びかけます。

1. 論議を尽くさずに強行採決された法案

記録を辿ってみると、この法案の提出・審議は文字通り短期間での異常な「強行突破」です。そもそも自民党の選挙公約にはなかった問題です。安倍首相の施政演説でも触れられていませんでした。ところが、今年に入って3月末に「有識者会議」なるものが国家安全保障会議(NSC)の創設には特定秘密保護法が不可欠との認識で一致、9月末に菅官房長官がそれに同意を言及、10月25日に法案は急遽閣議決定して通常国会に提出されました。11月7日から衆院特別委員会での審議が始まり、平行して、与党による野党《抱き込み》工作が進みました。そして早くも11月26日に衆議院本会議で与党と「みんなの党」で可決、直ちに参議院に送られ、12月6日に強行採決でした。異例の短期間です。両院の特別委員会での森大臣の2転3転の「答弁」や、菅官房長官や首相の「場当たりの」新提案は、法案の杜撰さを示すものでした。両院の特別委員会および本会議で審議が尽くされたとはとても言えません。パブリック・コメントの結果は無視されました。また、衆院議決前日の福島での、また参院議決前日の埼玉での地方公聴会は、単なるアリバイづくりに過ぎませんでした。両院の特別委員会と本会議での強行採決は、数を頼む与党の横暴そのものです。国会の「自殺行為」とも評されました。

注目すべきは、この間に、法案反対の国民運動・世論が急速に盛り上がったことです。国会は連日、デモに包囲されました。たまりかねた石破自民党幹事長がデモを「テロ」と決め付けたほどでした。度重なる強行採決に対して、多数国民は憤激を高めています。

政府・与党が早期強行採決に拘ったのは何故か。いくつかの要因が考えられます。

- ① アメリカの要請に依って、「秘密保護」の共有性を早急に高めるためです。北東アジアでの緊急《有事》を想定した日米軍事同盟の強化です。じっさい、アメリカ政府は、いち早く、法案採択を歓迎しました。
- ② 安倍首相(現在の自民党主流)がみずから日本の「軍事強国化」を志向しているためです。憲法改悪が直ぐには実現しないとの判断で、特定機密保護法、国家安全保障会議設置法(既に可決)、国家安全保障基本法(集団自衛権行使容認が狙い)との3点セットが構想されています。
- ③ 多数与党の《驕り》です。衆院選での大勝に続いての参院選での勝利が原因です。国民は「舐められて」います。選挙民にとっては「だまし討ち」です。

- ④ 政府・与党の《焦り》です。急速に高まってきた国民の反対・反撃を恐れた早期「事態収拾」の試みです。
- ⑤ 自民党の反動的体質が強まったためです。公明党に加えて、一部の「野党」が自民党の右傾化を助けています。国会審議とは別の「場外」で、与党と「野党」との「取引」が繰り返されました。

このように見てくると、法案の強行採決は、政府・与党が計画的、意識的に進めたものであってけっして偶然ではありません。麻生副首相の「ナチスの手法に学んだらどうだ」という発言は「本音」です。今回の強行採決は、ナチスによる「全権委任法」制定の道に通じるものです。

2. 特定秘密保護法の危険な内容

特定秘密保護法は、七章、27条および附則から成り、かなり長文です。「特定秘密」は、防衛、外交、特定有害活動（スパイなど）、およびテロリズムの四つの分野に跨っています。この法律については、日本の平和を脅かし、国民の基本的人権を侵害し、民主主義・国民主権に反するものである、とその危険性がつとに指摘されてきました。法律が可決・制定された段階で「法の危険性を伝え続ける」との標題で論じた『朝日新聞』の記事（ゼネラルディレクター兼東京本社編成局長・杉浦信之氏）はつぎのように書いています。

「どんな『組織』にも公開できない情報はあり、日本にはそれを守らせる法律も現にある。しかし、新たな法律は①秘密の範囲を際限なく広げ②官僚や政治家に都合のいいように秘密を指定できるようにした。さらに、③秘密を扱う人たちのプライバシーの把握は家族にまで及び、④秘密の指定を監視する独立した機関もない。・・・法律は70年に及ぶ戦後民主主義と本質的に相いれない。」(2013.12.7) 完全に同意できるものです。

付け加えます。この法律は、日本を「平和の国」から「戦争をする国」に変え、国民の基本的人権である「知る権利」を蹂躪し、国民の目・口・耳をふさいで「秘密国家」・「警察国家」を作り出し、戦後民主主義の成果を台無しにして新たなファシズムに導くものです。危険極まりない代物です。

ことの本质は、一方における国家権力（とりわけ行政権力、政府・官僚）の側での情報独占（秘匿、盗聴、捏造を含む）、他方における主権者たる国民の側での情報取得喪失という、もっとも忌まわしい非民主主義的社会体制の招来です。

これは決して杞憂ではありません。残念ながら、日本や世界は今までに何度もそのような誤りと悲惨な不幸を繰り返してきています。

3. 歴史からの教訓

国家権力・政府による情報独占と国民の情報取得喪失がどのような災難を齎したかは、多くの歴史的事例が示しています。

日本のアジア大陸侵略戦争はいつも「事変」の作り事とその宣伝で開始・拡大されました。太平洋戦争における「大本営発表」が果たした役割は周知です。天皇や軍部が開戦と終戦で犯した致命的な誤りとその巨大な国家的災難は、支配層の情報独占のせいでした。国民は、軍事機密法・国防保安法・治安維持法で情報から完全に遮断されていました。

ソ連のスターリンは、独ソ不可侵条約を結んだもののヒトラーに見事に裏切られて「大祖国戦争」を余儀なくされました。勝利したものの莫大な損失・犠牲を生みました。国家・党による情報独占を主要な特徴としていたスターリン体制のせいでした。

「嘘も百辺唱えれば真になる」と嘯いてそれを実行したのは、他ならぬヒトラーです。

「民主主義のチャンピオン」を自称するアメリカも例外ではありません。結局はアメリカの敗北で終わったベトナム戦争で、「トンキン湾事件」が捏造情報だったことは周知です。それにも懲りず、アメリカは「偽の証拠」をかざして、中近東でいくつもの戦争をしました。9.11以後の対イラク戦争は「大量破壊兵器保持」という捏造情報によるものでした。そのアメリカは、同盟諸国の主脳に対する盗聴さえやっていることが最近暴露されました。

このように、一方での国家権力・政府の側での情報独占と他方での国民の情報取得権剥奪は、国民のみならず国家権力・政府をも破滅に追いやるものなのです。この歴史の教訓から学ぶなら、特定情報保護法を容認できないことは言を俟ちません。

4. 何をなすべきか

この法律の強行採決・制定に反対してきた広範な国民は、がっかりしていません。反対運動はこの法律の撤廃を求める運動として粘り強く展開されるでしょう。法律の施行までの1年間、政府による法律の「補強工作」は厳しく監視されるでしょう。もっとも望ましいのは、この法律の撤廃を勝ちとることです。そのためには、現在の議会勢力構造と政府を変えることが避けられません。そのような展望をもった長期の闘いが必要です。その先に、国民の多数が真に納得する「国家機密保護法」が制定されることでしょう。

筆者のメールアドレス→6au8ap@bma.biglobe.ne.jp

編集部追加資料

今日の話題 D131226	道内関係国会議員の特定秘密保護法への賛否を確認しておきたい。 まず賛成。自民党の船橋利実、吉川貴盛、高木宏寿、中村裕之、町村信孝、今津寛、伊東良孝、前田一男、堀井学、中川郁子、武部新、渡辺孝一、清水誠一、勝沼栄明各衆院議員と、伊達忠一、長谷川岳、橋本聖子 懸念される通り国民の「知る権利」が損なわれ、国が誤った方向に進む契機になるのか、それとも杞憂に終わるのか。施行されれば、制定の是非は歴史の検証に委ねられることになる。ところが、困ったことに秘密保護法は、同法によって生じた弊害をも永遠に秘密にすることができ、それによって客観的な検証を困難にしてしまう。
各参院議員。公明党 の稲津久、佐藤英道両衆院議員。 反対は民主党の横路孝弘、荒井聡両衆院議員と、小川勝也、徳永エリ、相原久美子各参院議員、共産党の紙智子参院議員、無所属の鈴木貴子衆院議員。 衆議院議員だ。 名前を列記したのは、秘密保護法制定が戦後日本の転換点になるかもしれないからだ。	歴史の検証 た道を進んでも、それが秘密保護法制定と関係あるのかどうか分からなくなる。安全保障上の重要な政策決定過程や外交交渉、その結果なども、同様に成功した場合だけ公表し、失敗はひた隠しにする「大本営発表」を可能にする。歴史による検証を待つことなく、秘密保護法の施行前の廃止を求める大きな理由の一つがここにある。 (山田 新)

この文章は道新131226夕刊に掲載されました。全国紙の論説は多くの国民の目に触れますが、道新のような地方紙の主張は看過されがちです。しかし秘密保護法反対の紙面作りは「朝日」に負けないあつ晴れなものでした。上の文章後半を過去の経験に則して解説しますと、第二次大戦での初戦の勝利は大々的に報じられました。ミッドウェー海戦で日本空母部隊が壊滅しあと、彼我の情勢は逆転、敗退に次ぐ敗退で日本の敗戦は決定的になっていったのです。このような不利な情報は全く国民に知らされませんでした。「秘密保護法」は、政府にとって都合の悪いことは秘匿され、秘匿された事実さえ知らされない、「国が誤った道を進んでも保護法制定と関係があるかどうかかわからなくなる」というのです。

ブレジネフ時代のモスクワ特派員体験記

日本対外文化協会理事 中澤 孝之（なかざわ たかゆき）

新年明けましておめでとうございます。年頭にあたり、まずNPO法人極東研のますますのご発展を心から祈念します。

私は時事通信社入社後、最初は経済部記者（化学業界担当）として、こつこつと会社回りに明け暮れました。その後、シンガポールとクアラルンプールの各特派員を経て、2年半後に経済部に戻り、今度は鉄を担当。ところが、ある日、八幡、富士両製鉄の合併合意をM紙が一面トップで報じたため、その「あと追い」に右往左往しました。正式な新日鉄誕生はそのおよそ2年後でしたが、忘れられない貴重な経験でした。ロシア、当時のソ連とのつながりができたのはその数カ月後。「プラハの春」事件直後で、悪名高い「ブレジネフ・ドクトリン（制限主権論）」に基づきチェコスロバキアに軍事介入したことで西側から厳しく非難されたブレジネフ政権下のモスクワ行きの社命を受けたのです。



「オブラツツォフ人形劇場」の斜（はす）向かいのサドヴォエ・カリツォーに面した外人アパートで、家族と約4年間そこで過ごしました。モスクワには2回勤務しましたが、2回目も同じアパートでした。当時、住まいはご承知のように、ソ連外務省の下部機関УПДК（ウポデカ）の割り当てで、当初は、支局も兼ねていました。タス通信のチッカーがガタガタと大きな音を立てて突如動き出したりして、日本で生まれたばかりの長男には耳障りだったようです。ファックスはもちろん、まだテレックスもなかった支局時代。送稿は電報か電話でした。電報の場合、タイプライターでローマ字に直した紙を電信局に持って行きます。クレムリン近くの電信局まで、急ぎ足で約30分くらいかかったでしょうか。東京との6時間の時差の関係で、夜中に記事を送ることが多かった。今でも思い出すのは、冬のモスクワ。しんと粉雪が降りしきるなか、ほとんど人影もなく、薄暗く、車もめったに通らない幅広いゴーリキー通り（現在のトヴェルスカヤ通り）の車道のど真ん中を、独りどぼとぼと電信局まで歩いたことです。雪を踏みしめる自分の防寒靴のキュッ、キュッという小さな音のみが聞こえていたのを覚えています。

電信局の建物だけは24時間営業で、真夜中でも煌々と明かりが点いていました。小さな窓口の向こうに受付嬢が座っているはずですが、奥にいて姿が見えないこともしばしば。大声で「ジェーブシカ！」と呼びます。ジェーブシカとは普通は年頃の若い女性を指すのですが、年配の女性を呼ぶときも使うのがロシアでのしきたりです。のっそりと窓口顔を出してきた彼女に「これを早く東京に送ってください」と懇願します。彼女はゆっくりと一字一字、字数を数えて、決められた料金を大きなソロバンで計算します。彼女たちは交代で寝ずの番をするらしかった。何回も通ううちに、顔なじみのジェーブシカもでき、こちらの希望どおりに手早く処理してくれたこともありました。

電話送稿の場合は、まずロンドン支局に電話して、支局員に原稿を口述筆記してもらいます。それをロンドンー東京の専用線で本社に送るというのですが、ロンドン支局の忙しいときは、ただただお願いするしかなかった。それよりも、自動ダイヤルではなかったから、モスクワの国際線担当の交換手と呼び出してからの送稿となるので、繋がるまでに時

間がかかることがしょっちゅうでした。1回や2回ダイヤルを回しただけでは、交換手に繋がらない。急ぎのときなど、いらいらして頭を抱えたものでした。

あるとき、外国人記者仲間と一緒にヤルタ視察旅行に参加したことがありました。ソ連外務省の招待でした。ここでひとつ、とっときのエピソードをご披露しましょう。

60年代から70年代にかけて、ソ連外務省はモスクワ駐在外国人記者に気を遣っていたようです。特に何かと小うるさい欧米の記者たちへのサービスだったかも知れません。国内招待旅行を企画したり、一流のソ連芸術家・芸人の演芸会などを外務省別館の小劇場で催して、家族同伴で招待してくれたものでした。恐らく、冷戦時代のモスクワで外国人記者団がそのような歓待を受けていたことはほとんど知られていないでしょう。

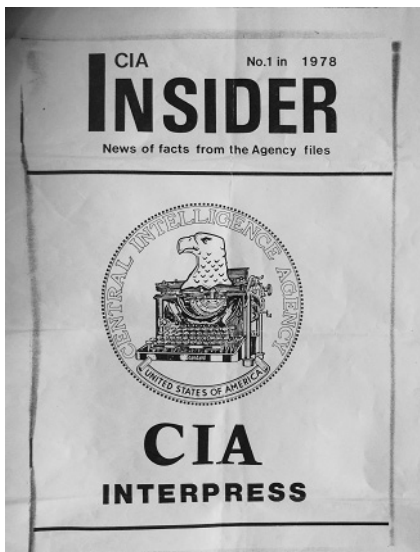
閑話休題。そのヤルタ旅行の前に宇宙に飛び立ったソ連の宇宙飛行士が（多分予定より早く）地球に帰還したが、地上で宇宙船のハッチを開けてみたら飛行士が死んでいたという事故が、何と私たち記者団がヤルタ滞在中に起きたのでした。当時は一人支局だったので、急いで原稿を書いてモスクワの自宅にいる家内に電話で送稿。彼女がロンドンに、また電話でそれを送るという離れ業を演じたのも懐かしい思い出です。

日本との時差を気にしながら、官報のような味気のない日刊紙に目を通し、タス通信の公式発表を追うのがモスクワ特派員の日常的なルーティンでしたが、この国ならではの興味ある仕事がありました。一つはモスクワ駐在外国人との交流です。欧米の記者や中国大使館員、中国人記者、さらに東欧諸国の記者や大使館員との情報交換で、前述の外務省招待の場もそのいい機会でしたので、できるだけ参加しました。支局があったアパートでは、主に欧米のマスコミ人が家族とともども多く住んでいたことも幸いでした。ドイツ人は住んでいませんでした。終戦直後、ドイツ軍捕虜が建てた建物だからと聞きました。

当時、西側では比較的大きく扱われたソ連国内の反体制派の活動にも注意を払いましたが、日本人記者の取材力には限界があった。欧米の記者諸君が頼りでした。そう言えば、カーボン紙でタイプ複写した反体制派の秘密文書を入手したことがありました。これは米国人記者が入手して欧米記者同士で回覧していたものでした。ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなど米国系有力紙や米国のAP通信社はユダヤ系記者を代々派遣して、独自のルートを引き継がせ、反体制派や人権活動家と絶えず接触していたのです。回覧された秘密文書はカーボン紙を数枚重ねてコピーしたもの。重ねの下に置かれたためか、ときにはカーボンの印字が薄くて読みづらいものもありました。当時支局にはコピー機がなかったのも、日本大使館に持ち込みコピーさせてもらいました。お礼に、大使館に一部進呈したのはもちろんです。大使館と言えば、アポなしでいつでも、政務班、経済班、防衛班の部屋にぶらりと入り、油を売ることができたのは、警備上出入りの厳重な今では想像もできないことでした。今なお何人か個人的にお付き合いさせていただいています。

モスクワ勤務時代の思い出はたくさんありますが、あと2つご披露しましょう。2回目の勤務のある日、東京本社 of T 外信部長から、社の通信郵便に紛れ込ませて、英文の文書（写真参照）を同封した私信が届きました。「・・・それから、昨年（注・78年）10月ごろ、CIA 文書なるフザケた文書が、いくつかの新聞社に出回り、入手したところ大兄の名が出ていたのでびっくりしました。しかるべき筋も『デタラメ』と確認していますので、気にすることは全くありません。ソ連側の文書と思われますが、コマロフスキーさん（同・当時駐日ソ連大使館参事官）にも『不満』を伝えておきました。彼はあんまり知らない様子でした。何かの参考になるかもしれませんので、同封します。繰り返しますが、気にする必要は全くありません・・・」

ご記憶の読者もおられるでしょう。79年10月に日本経由で米国に亡命したKGB少佐レ



この表紙は本邦初公開

フチェンコ氏の事件。米議会証言（82年7月）の中で彼がこの文書について明らかにする前に、私はそれを手にしていたのです。

「CIA INSIDER」（1978年第1号）と銘打たれたこの文書を見ると、各国のCIA協力者のリストに日本の項目があり、友人知人も含む著名な記者、評論家ら15人の名前と肩書が記載されています。その中に、何と「TAKAYUKI NAKAZAWA（Jiji Tushin・reporter）」とあるじゃないですか。天地神明に誓って、CIAの協力者などになったことはない。驚くというより呆れたものでした。

前記公聴会でこの文書の存在について質問されたレフチェンコ氏は「大変よく知っております。私は東京のKGB支部にいたとき、その印刷物を読みました。多分私の判断では、これはCI（防諜部でKGB第1総局にある）が作成したものと思われます。

KGBの積極工作班がこれを手助けしたのでしょう」と答えたのです。つまり、出先のKGB当事者さえ承知していたKGB本部作成の偽造文書だったのです。

レフチェンコ証言は、約200人もの日本人がKGB協力者（工作代理人）であると暴露し、日本中を震撼させました。その後、日本のマスコミによってそのうちの何人かが実名で報じられ大騒ぎになりましたが、私自身、KGB偽造文書でCIAの協力者と名指しされても、生活や仕事に全く実害がなかったのは、幸いでした。

ところで、モスクワ特派員の仕事の最も大きなヤマ場の一つは、日ソ・サケマス交渉の取材でした。今では想像もつきませんが、何しろ、「日ソ交渉ようやく妥結」「日本の漁獲数は〇〇万トン」という活字が、各新聞の一面トップを大見出しで飾った時代です。交渉が長引いて、漁期が迫ると、農林大臣がわざわざ東京から出向いてきて、両国の大臣が頂上会談で打開策を探り、ようやく決着することもしばしばでした。

モスクワでの交渉が行われる年明け早々から、何となく気が重くなりました。お互い、ふだんは和気あいあいで、のんびりしている記者団仲間の、抜くか抜かれるかの取材競争が始まるからです。特に、北海道新聞（道新）の場合、サケマス交渉のためにこそ、特派員をモスクワに置いているようなものだったから、歴代の道新記者諸氏の神経の遣いようは並大抵ではなかったに違いありません。通信社の記者もある意味では、重責を負わされました。「あとは通信社にお任せしますよ」という場面もあったからです。

例えば、チャイコフスキー・コンクールの取材がそれで、あるときなどは、審査発表が遅れて、深夜を過ぎると、審査会場で立ちん坊をしている日本人記者のうちほとんどが、「あとはよろしく」などと言って、バラバラに帰宅してしまったのです。明け方になって、わずか2、3人だけが、会場から出てくる審査員の中村紘子さん（ピアニスト）を取り囲んで、眠い目をこすりながら、話を聞くといったこともありました。

さて、サケマス交渉は文字通り「夜討ち朝駆け」の取材合戦でした。私にとって幸運なことに、ベテランの道新記者Oさんとは、たまたまモスクワ着任日が一緒だったことから、家族ぐるみでずっと親しくしていただきました。サケマス交渉の取材の修羅場で、若輩の私がO記者と行動をとともにした（より正確には、Oさんの尻にくっついていて）のは言うまでもありません。

ソ連漁業省での交渉の期間中、交渉会場で取材はできません。最終的には記者会見で公式の発表がありますが、それまで待てないのが記者稼業のつらさ。正式発表前に数字をとるためにどうするか。北海道の漁業関係者の宿舎となったウクライナ・ホテルに夜遅くまで、私たち二人は入り浸ったのでした。ある年の交渉終了後、競争通信社の（大学の）先輩から電話で、「東京本社から君が流した記事の打ち返し（あと追いをするようにとの指示の意味）があったよ」と苦言を呈されたことも、今となっては、ほろ苦い思い出の一つです。（了）

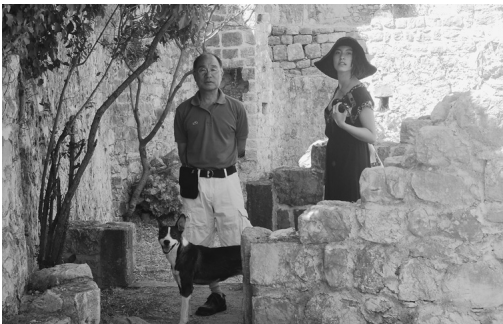
筆者のメールアドレス：cai56470@pop17.odn.ne.jp

寄稿その2

ポーランド国営農場の思い出

元小樽商大教授 下村 五三夫（しもむら いさお）

1. 1994年ポーランド最貧地帯訪問



筆者と娘杏奈（アンナ）さんと愛犬

親類のヤンはポーランド最貧地帯、ビエシチャドィ山地に住む。約6haの農地で芋、麦、蕎麦を栽培し、鶏、家鴨、山羊、綿羊も飼育している。1990年の統計には、個人農210万戸が全農地の76%を占め、平均耕作面積6.3haとある。残りの19%を1112戸の国営農場（PGRペゲエル英語でState farms）が占め、最後の4%を2240戸の協同農場（英語でCooperative farms）が占める。両農場は無償で国有地を使用し農業生産活動を行う。平均耕作面積はPGRが2924ha、Cooperativeが

311haである。個人農が全農産品の73%を、PGRが22%を、Cooperativeが5%を産み出す。ポーランド農業では、小作農が圧倒的多数を占めているのだ。ここはウクライナとの国境まで20km。ヤンは空手と柔道をやり親日家。村の森林管理所を訪ねたとき、壁に貼られた地図を見て、この辺り一帯が1950年になってソ連からポーランドへ返還された地域であることを知った。油脈が発見され、戦災復興に必要ということで、ポーランドへ戻されたのだ。タベの酒飲み話に、領土死守が国是のソ連が一時は敵国のポーランドによく返還したものだと思い、二人に日ロ間に領土問題のあることを話した。ウクライナ人の奥さんナターリアはこの紛争の概要と問題のこじれた原因が米国の横槍にあったことを知っていた。最貧地帯は最も美しい地域でもある。遥かに連なる高地草原polonina、オーストリア・ハンガリー二重帝国時代から続く街並み、全てが美しい。

ここはトラクターが転覆するような沢地や斜面地が多い。馬は挽き馬でもあり、林地と傾斜地の馬耕用でもある。夫婦それに子供三人が手造住宅に住み、畜舎に隣接する夏家兼納屋には鍛冶場がきられ、もう入手できないロシア製トラクターと大型土木機械の部品の鍛造工作まで行っている。日本製の小型発電機をガソリン式とLPG式の二台所有している。性能は素晴らしいという。起動に失敗したことが一度も無い。停電は頻発する。搾乳器と原乳の保冷の冷蔵庫に発電機は必需品。彼の農地の一つにPGRが隣接していた。この地方では全農地の13.9%がPGRによって使用されている。

2. PGR国営農場

PGRはこの国の北西部と西部および北部のドイツからの割譲地域に多い。ドイツ人が立ち退いた跡地が接收統合しやすかったこと、ソ連に割譲した地域からのポーランド人引揚者を吸収するのに好都合だった。政府は引揚者に好印象を与えるべく、その貧困層に優先的にドイツ人の放棄した上等な邸宅を貸与した。この政策は、ポーランドの体制転換後、元の持ち主のドイツ人が現住者に対して訴訟を起し、財産の返還をもとめる動きとなり社会問題となった。中小個人農が多数を占めるこの地方で多数のPGRが創られたのは、農家に対し政府への農地売り渡しを誘導する政策が行われたからだ。国民投票でEU加盟賛成が圧倒的だったのもこの地域である。

私がヤンの畑の境界に立ち、PGRの素晴らしいライ麦畑の風景に見とれていたら、五十メートル先の穂波の中から、男女がずっと現れた。広い畑の中に隠れ“休息”していたのだとナターリアはいう。夕方作業終了時にはあちらこちらに姿が見えてきた。五十人もの男女がぞくぞく畑から出てくるのは、異様な光景だ。国営農場は民営化を求められていたが、この農場にはまだ買い手がつかなかった。ソ連の諺には「われらは働いたふりをし、親方は金を払ったふりをする」というのがある。しかし経営側は怠惰を理由に作業員を解雇することもしたくない。各種補助金と生産超過達成へのボーナスは雇用労働者の人数に比例するからだ。そもそもこのような怠業率や資材横流し率を十分見越して、中央から楽な年度達成生産目標高を獲得してくるのが、PGR経営陣に期待された仕事だ。つまりこうだ：その農場の潜在生産額が1億円だとしよう。1億円の達成は五十年後とし、今年度は4000万円とし、僅かに超過達成をする。これが多すぎると、「なんだ、やればできるじゃないか」と批判され、翌年度の超過達成目標値を過酷なものにされかねない。資材横流しは自営農民に対して行われる。体制転換前の農業は、個人農、協同組合、PGRという三カテゴリーの混合なのだが、この三つは必ず政府系企業から肥料、種子、農薬、除草剤、燃料などを買わねばならず、その際個人農は他二種の農場が買う値段より高い値段で買わされる。最終生産物の流通さえも政府機関に握られていた。個人農がその場合採る防衛策は、国営の農場が買い込んだ肥料その他を多少の色をつけて闇買いすることだ。闇利益は巨額だ。ヤンは民営化後のPGRを元経営者が買い取れたその元手はこれから来ていると考えている。

3. EU加盟賛否国民投票

2003年の国民投票では、ポーランド国民77%はEU加盟賛成に投票した。ヤンは加盟反対であった。ナターリアは賛成。この最貧地帯では反対票が極めて多かった。レフとヤロスラフのカチンスキ双子兄弟が率いるPiS“法と正義党”の地盤である。PiSは反ロシア、ポーランド民族主義、反EU、反グローバリズム、カトリック優位主義、が特徴である。この双子の政治家は露骨にプーチンを嫌い、ヤロスラフなどは、大統領のレフが遭難した2010年四月のスモレンスク事故をロシアの陰謀と決めつけた。PiSを支持するヤンだがプーチンは高く評価している。理由は意外なものだ。1982年の年だったか、人煙稀なアルタイ山中に、七十年もの間官憲の迫害を逃れ、自給自足の生活を送っていた古儀式派の一家が発見された。当初五人だったが、餓えや都会人との出会いから感染した病気で、四人が死に、アガーフィアという女性一人が生き残った。プーチンはその極限の静謐な生活に深く感動し、アガーフィアに面会している。70年前の芋の遺伝子解析、作物栽培、民俗などの側面から研究が行われた。ヤンはプーチンに自分と同じ自然派農民を理想とする古いスラヴ人を見いだしたのだ。ヤンの畑の一部は傾斜地にあるのだが、一家の農法だ。種芋を

播種の数日前から焼いた石の上で温めること、玉葱の薄皮で包んで保存することもやはり一家の知恵だ。ヤンの目には、欧州連合の農業政策が国際金融資本によるポーランド農業の支配、個人農窮乏化に続く、その解体を目的としたものに映る。効率化による農産物増産など彼らの主たる目的ではない。除草剤や特許種子などを買わせ、孫の代まで、生物化学企業と銀行に隷属させるためだ。そう心配する。ヤンは家族労働力の範囲内での伝統的農業こそが安定性が高く、環境に友好的であり、病虫害対策を立てやすく、結果として最も効率的で安全であると強調する。ポーランド産の肉製品、乳製品の質の高さは欧州全域で有名。憲法は「家族農場は、国家の農業制度の基本」と宣言しているではないか。

4. 東日本大地震津波原発事故

2011年3月11日。朝七時半頃、電話が鳴った。ビエシチャドイからだった。日本で地震が起こり、津波が襲いかかっているのを実況中継しているから、テレビを点けるという。この日から数週間大震災と原発事故はポーランド中の人々をテレビに釘付けにした。家内が勤める学校では、校長、同僚、生徒までもが、日本への深い同情を表し、口々に避難民の秩序正しさ、略奪が起こらない道徳性の高さなど賞賛しきりだった。ワルシャワ市内では犠牲者追悼会が催され、教会も特別のミサを捧げた。チェルノブイリからの“放射能雲”を被った地帯に住んでいたナターリアは、原子炉爆発の映像が流れると、また電話をかけてきた。チェルノブイリと同じように、原子炉の同心円地帯には致死線量が満ちており、大規模な避難が必要だと言う。ロシアと欧州マスメディアも同じ論調だった。一箇月経った。ロシアのメディアは特に同情的で、数十万人に上る避難民のためにクリールをあげなさいという意見まで載せていた。

5. 2012年ビエシチャドイ再訪

昨年（2012年）秋に再訪した。あのPGRは自然に還っていた。解雇された労働者は元のブロックハウスに住み続けていた。国は彼らにその住宅を格安で買い取らせる政策を採ったが、500ドルほどの貯金も無い家庭が多かった。買い取った住宅も、都市部から離れた地域にあり、買い手が見つからない。失業者は職を探すでもなく、毎月の社会保障金で朝から飲む。女性も。アル中の母親が酒代を稼ぐに村の男と寝ることも珍しくない。ナターリアは彼女たちには注意しなさいと真顔で警告する。嫉妬した夫が殺人などの重大犯罪に走ることも多くなった。PGR労働者の多くが専門技術をもっていない。再就職をしたくても適当な職がない。再教育プログラムもない。また雇う側も勤労意欲とモラルに欠ける元PGR労働者を敬遠する。この最貧地にまでウクライナから出稼ぎがやってくる。彼らのほうが半分の賃金でより良い仕事をしてくれる。悲惨なのは子供だ。十歳になる娘さんが助けを求めて来た。母親が飲み続けたのだ。父親逃亡中。爪に垢をためていたが、美しい顔立ちだった。憐れだ。救済政策はない。PiSを除く政党の多くは彼らが票田になるほどの人数をもたないので無関心なのだ。

国営農場の元運営者たちの運命はどうなったのか。元労働者のように零落したのか。違う。元のPGRを購入か賃借し、新経営者となり業績を上げたものが多い。不振農場がなぜ業績良へと変わるのか。PGRの経営責任者とそれらを統制していた中央各機関の官僚は、民営化がEUがらみ故に巨大な利権を生み出すことを知っていた。利権を掠めるには合法的機関が必要である。彼らはロビーを形成し、議員に再選支援という報酬を約束し立法活動を行わせ、次々とこの目標を達成した。彼らは富豪となった。嘗ては階級の消滅した国家であったポーランドに、今や“新階級”が成立したのだ。

参考文献：

Milczarek, Dominika. (2002). *Privatisation as a Process of Institutional Change*

Aachen Shaker Verlag

筆者紹介：Poland永住者 小樽商科大学、北見工業大学教授歴任

言語学博士 学位論文『アイヌ発声口琴習俗の研究』(助成出版)

連絡先：jtosaminato24@gmail.com

編集部注：国土面積のうち、農地の占める面積は42.1%である。ポーランドの農業は伝統的に大規模化されておらず、約90%が個人農家であり、社会主義時代にも国有化・集団化の動きは無かった。このような小規模農家はコスト効率が悪い反面、近年のオーガニックブームなどで、付加価値の高い作物を作るのに適しており、高品質の有機栽培作物が他のヨーロッパ諸国に盛んに輸出されている。主要農産品→ヨーロッパのじつに90%を占めるヤマドリタケ（本ポルチーニ茸）。327万トン（2010年）で世界第1位の生産量を誇るライ麦。それぞれ高いシェアを持つフランス向けエスカルゴや日本向け馬肉および羽毛。ポーランドが世界の収穫高の半分を占め同時に世界最大の輸出国となっているカシス（ブラックカラント、クロスグリ）や世界最大の輸出高を挙げるイチゴといったベリー類などがある（Wikipediaより）。

寄稿その3

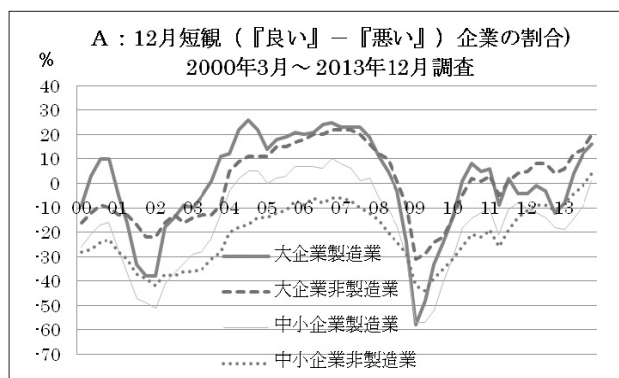
「プーチノミクス」と「アベノミクス」(下)

札幌学院大名誉教授 佐々木 洋（ささき よう）

（1）12月短観の右肩あがりで自信を深めるアベノミクス信奉者

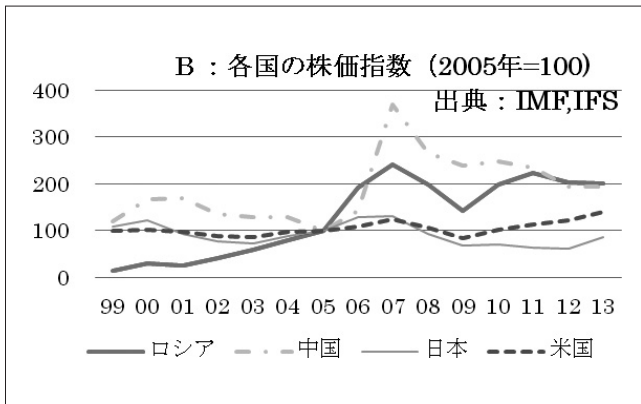
今回は、①金融緩和超緩和、②機動的な財政政策、③成長戦略というアベノミクスの「三本の矢」をとりあげ、この一年の推移を見ながら、日本経済の特徴的な問題点を考えます。アベノミクスは、経済学というより、どこか期待や信仰めいたものを含んでいて、どこか現実を直視してない節のあることも注視していきます。

日本銀行の03年12月短観（短期経済観測）は、大企業の業況判断指数（DI）が製造業、非製造業でともに4四半期連続で改善し、中小企業も製造業で6年ぶり、非製造業では22年ぶりにプラスに転じました（A図）。雇用でも「人手不足」との判断が増えています。



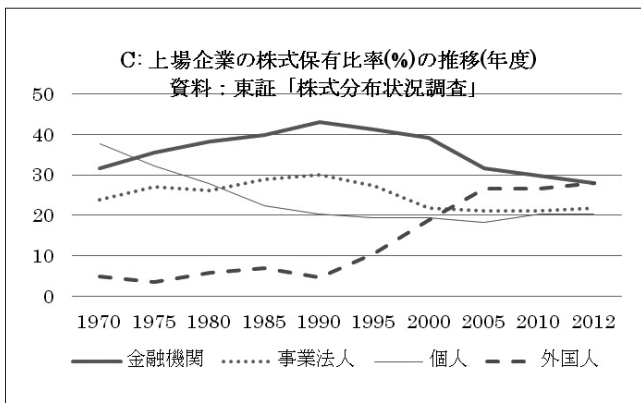
12月短観に示されるような右上がりの指標をみて、アベノミクス信奉者たちは自信を深め、円安と株高に支えられた大企業中心の景気回復が、中小企業にも広がりはじめ、日本経済は、今春の消費税増税後に予想される駆け込み需要減退をも乗り切り、本格的な成長軌道に向かっていくものと、期待する向きもあるようです。

(2) アベノミクス登場の舞台裏で進行した構造変化



ショックの翌年には回復に転じていましたが、日本では終始、軟化が続いていました。ちなみに、リーマンショックが中国ロシアの新興国資本市場＝株式市場に与えた影響の大きさと、両国の株式市場が今日も低迷を脱却しえないでいる状況も、この際、合わせて確認しておきましょう。

ホリエモンのメディア再登場と東証株価の上昇が重なったことは興味深いことです。安倍政権発足時の株価回復を先導したのは海外の投資ファンド、いわゆる外人投資家です。



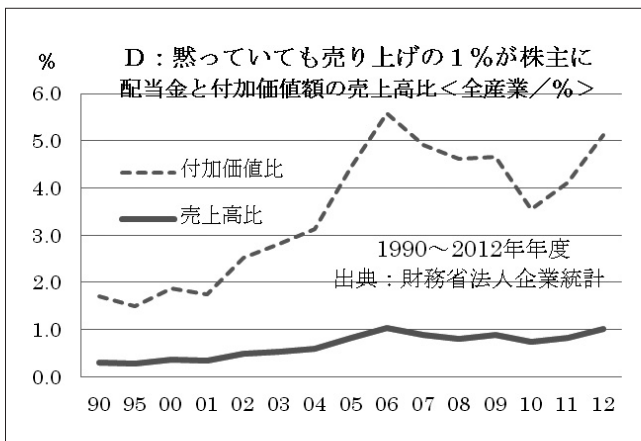
アベノミクスは何よりも、破格な超金融緩和を断行し、円安誘導と予想実質金利を引き下げ、株高と輸出企業の業績向上を通じてデフレを脱却する政策、これが第一の矢です。

確かに、安倍政権の発足とともに、日本の株価が上昇に転じました（B図）。

米国の株価は当局の金融の大規模な緩和策を受けて、リーマンシ

C図は日本企業株式保有の変化の歴史的な趨勢をみたものですが、ここ数年で、東証上場企業の最大の株主グループが、従来の日本の機関投資家であった金融機関から外国投資ファンドに転換しつつあることが分かります。

日本企業はもはや労使一体を標榜した「日本的経営」のイメージからは変わっています。先月、『週刊金曜日』誌12月13日号での対談記事用に作成したD図を引用しましょう。



多国籍化する日本企業は、従業員や地域経済などのステークホルダー（利害関係者）とは縁の薄い、〈株主のための企業〉へと大きく舵を切っています。企業業績にかかわらず、利益額ではなくて、売上高の1%超が配当金として支払われるようになりました。竹中平蔵モデルやアベノミクスの理念

としての〈株主資本主義〉の兆

候です。この比率は90年代初頭までは0.3%以下でした。仕事を非正規労働者に取り換え、配当を増やす企業が評価される構造転換が進んでいます。

（３）第二の矢＝機動的な財政出動＝公共事業と利権構造の修復

A図の非製造業を含む、そして中小企業を含む企業の業況判断（景気が良いと見る企業数から悪いと見る企業数を引き算した企業数を全企業数で割ったパーセンテージ）が全て右肩にシフトして上段に移行したことは、確かに企業マインドの是正を意味します。これをもたらしたのは、第一の矢にかかわる、円安による輸出売上増と株高による高級品関連の需要回復がありますが、増税前の駆け込み需要のほか、第二の矢の公共事業の果たした役割もあるはずです。とくに公共事業については、財政危機を背景に前政権による予算削減で、自民党の伝統的な利権構造が瓦解しつつあった状況が、一人勝ちの安倍政権の誕生によって修復が進みつつあると私は見ています。原発再稼働への圧力も、沖縄普天間基地問題の動きも、政権に復帰した自民党の利権構造の再構築とかかわりがあると見ます。

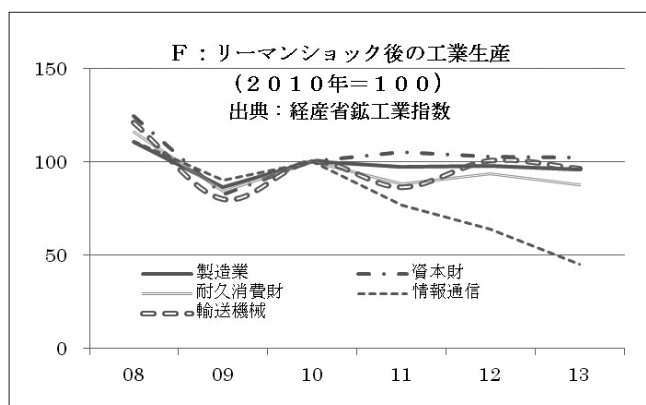
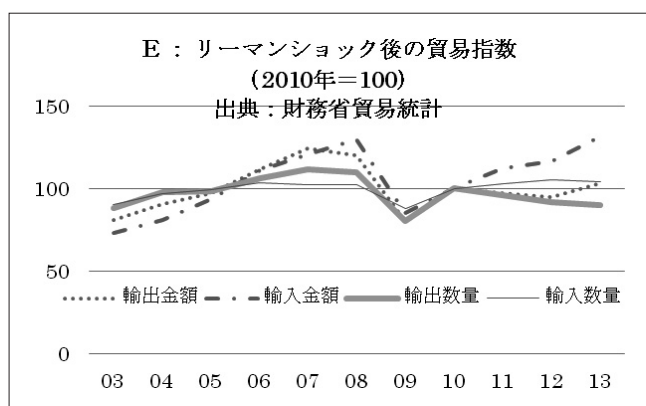
安倍政権は発足早々に12年度補正と13年度予算を連動する「15か月予算」で公共投資を押し上げ、列島全土での公共事業の執行が本格化して景気を下支えしました。国交省所管の14年度の北海道開発の政府予算案も2年続きの増額になる見込みです。

そこでA図の外見的イメージと、経済実態とのズレに注目してみましょう。

（４）円安なのにどうして輸出数量が増えず、どうして貿易赤字が続くのでしょうか

アベノミクスは、円安で輸出企業が潤い、株高が消費需要の回復をもたらしたと自賛しますが、実は、輸出数量は伸びておらず、鉱工業生産も低迷が続いています。

先のA図のイメージと次のE図およびF図を重ね合わせてご覧ください。



E図は輸出回復が金額の回復であり、数量の減少が続く一方で、輸入の数量は増えていないが、輸入金額が激増したことを示しています。

輸出増も高騰する原油と天然ガスの輸入に伴う貿易赤字を埋めほどではありません。円安の一要因にはこの貿易赤字もあることに留意しましょう。

F図は、リーマンショック後の工業生産の動向です。工業全体ではリーマンショック前の水準のかなり低いレベル推移しています。海外の現地生産工場に資本財を輸出したり、国内に残した生産拠点から対米輸出をしている乗用車産業のように、リーマンショック前の8～9割がたの水準に回復した産業に比べて、電子機器産業のように量産工程＝最終需要財の生産拠点を全て海外に移転しまった産

業企業は、この間の円安効果を享受するにも限界があります。したがって、耐久消費財関連、とくに最終需要財としての情報通信関連部門では生産の減退が止まりません。

こうして、かつては国内に幅広い重層的な裾野に支えられていた家電産業などが、往時のように円安で潤う仕組みは、大きく変わってしまっています。反面、道内の観光地を含め、円安により海外の旅行客が増え始めました。

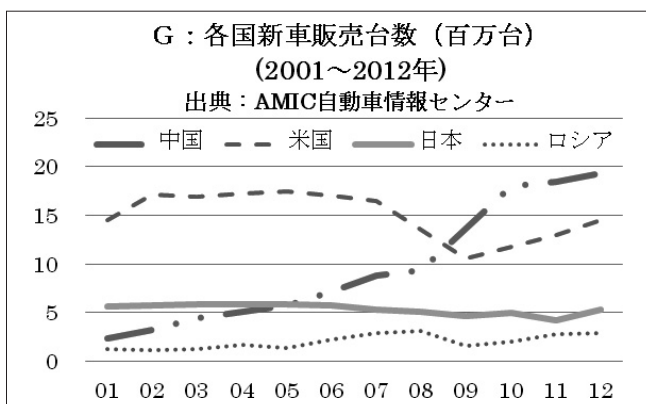
しかし、円安は、高騰する国際エネルギーコストの国内価格をさらに引き上げます。アベノミクスと日銀新総裁の力説する、デフレ脱却＝2%のインフレ目標は、それが実現するとしたら、消費税の引き上げによるものを除けば、安倍総理と黒田総裁の景気政策の成果ではなく、円安に伴う化石燃料の輸入インフレから生ずるものになりましょう。

(5)「インフレ期待が起きれば、実体経済も好転する」というのは一種の信仰

デフレは、日本企業が、一方では、新興国の供給力増大に伴う、厳しい価格圧力に晒され、他方では、低迷する消費市場の激しい争奪戦を演じてきたことに原因があります。消費者や企業主のマインドに問題があったわけではありません。

そこで、日米ロ中4か国の新車販売台数の推移を見たG図をご覧ください。

わが国自動車産業は、目下比較的に元気な産業ですが、この自動車産業でも大変な難題を抱えているという事実を指摘して、本稿の結びにしたいと思います。



団塊の世代などの現役世代が退場したあと、それを埋めるだけの就業人口は日本にいません。つまり、車の買い手が激減する時代が到来しようとしています。中国もロシアも車の新興国ですから、まだ、伸び代があります。米国は移民国ですからまだ就業人口が増えます。しかし日本の若者の多くは、買えない車に関心がありません。

H表は近年の就業者構成の特徴を見たものです。全体に雇用が伸びない中で就業者がふえているという意味での成長産業の代表が医療福祉サービスです。卸小売りもそうですが、医療福祉サービス部門で一般に給与水準が低く、パート従業員の比率が高い分だけ、勤労者全体の賃金水準が下がる傾向があります。また、かつては他産業に比べて高賃金であった製造業部門でも非正規労働者の比率が増え、これまた、労働者平均の賃金水準が低下する要因になっています。今や、全就業者に占める非正規比率は37%（35歳未満は30%）です。勤労者へのこうした使い捨て的な待遇こそが、デフレ要因の一因であるという批判には耳を傾ける必要があるでしょう。クルマ社会を再考するチャンスかもしれません。

H：産業別就業者数の変化（万人／％）

	1985	1990	2000		2002	2010	2013
製 造 業	1,121	1,252	1,206	製 造 業	1,036	1,068	1,024
卸 小 売 り	815	1,025	1,195	情 報 通 信	161	194	188
サ ー ビ ス	981	1,343	1,675	卸 小 売 り	1,136	1,059	1,034
建 設	426	449	522	医 療 福 祉	472	592	742
非正規労働者 （その比率）	499 (12)	710 (15)	1,273 (26)	建 設	593	524	489
				非正規労働者 （その比率）	1,454 (29)	1,763 (36)	1,908 (37)

出典：総務省『労働力調査』

注：産業分類の変更で係数が連続しない。

筆者への連絡先→mysasaki@jcom.home.ne.jp

テーマ別ニュース月録

I. ロシア国内政治

米ロまだ大量保有 (D131012) (要約) シリアを化学兵器禁止条約に加盟させ、全廃に道を開いたロシアと米国は、保有量がかつての世界1位と2位の化学兵器大国で、禁止条約が定めた2012年の廃棄期限を過ぎた現在も依然、大量に保有している。条約のうち、毒性が極めて強いVXやサリンなど「カテゴリー1」保有の7か国のうち、米ロを含む4か国が期限内の廃棄を守れていない。

平和賞、ロシア歓迎 (D131012) (要約) 化学兵器禁止機関（OPCW Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons）のノーベル平和賞受賞について、シリアの同機関加盟を主導したロシアは「最近の平和賞の中で最も良く検討された決断」（ニコノフ下院議員）と歓迎する。ただ一部には、プーチン大統領が選ばれなかったことへの落胆の声もある。ペスコフ大統領報道官は今回の決定について「ノーベル委員会にとって、プーチン氏への授与は難しかったということだ」と述べ、プーチン氏の代わりにOPCWに与えられたとの認識を示唆した。

外国人排斥 暴徒化で380人拘束 ロシア (Y&M131015) (要約) モスクワ南部ビリュリョボ地区で13日夜、若者らが部と化して警官隊と衝突し、約380人が拘束された。この地区では10日、ロシア人の住民がカフカス系の男に刺殺される事件があり、ロシア系の住民の排他的な民族感情が爆発した形だ。警察は14日、地区内の市場で働く外国人約1200人を事情聴取のため連行した。

武装勢力5人をロシア当局殺害 (M131118) (要約) ロシアの国家対テロ委員会は16日、ダゲスタンの首都マハチカラデブ総勢力の掃討作戦を行い、5人を殺害したと発表した

露前国防相を告発 プーチン氏元側近 職務怠慢容疑 (M131129) (要約) ロシア連邦捜査委員会は28日、昨年11月に解任されたセルジュコフ前国防相を、在職時の職務怠慢容疑で告発したと発表した。自身の親族と関係がある非営利団体の所有施設周辺の道路建設などに、軍を動員した疑いがもたれている。国防省の関連企業を巡る巨額詐欺事件（国防省直轄企業・オボロンサービス社で関係者が資産を不正売却するなどし、国庫に30億ルーブル以上の損失を与えた疑い）が発覚した後、解任。今後、汚職疑惑にまで捜査が発展するか注目される。

プーチン氏、報道規制を強化 (D131211) (要約) プーチン大統領が報道統制のさらなる強化に乗り出した。最大級の国営通信社「ロシア通信」を解体し、対外宣伝を担う「ロシアの声」と併合する大統領令に署名。新社長を自ら任命した。大統領府は「国益の保護」を掲げ、海外向け報道を管理下に置く意向だ。新組織は「ロシア・セボードニャ」と命名。

露大統領 政敵の元石油王 特赦へ 人権侵害批判緩和狙う (M&Y131220) (要約) プーチン大統領は19日、ホドルコフスキー受刑者（50）に特赦を与える考えを表明した。元社長は2003年に逮捕。来年8月に出所予定だった。大統領によると、元社長は母親が病気で、人道的観点から特赦を求めてきた。ロシア下院は18日に憲法制定20周年にちなみ恩赦法案を可決したばかり。恩赦法は対象が25000人にのぼり、女性バンド「プッシー・ライオット」のメンバー2人や、北極海での油田開発に抗議して逮捕されたグリーンピースの活動家らにも適用される見通し。12月20日、ホドルコフスキーは実際に出所した。今は、ドイツにいるという。

ロシア元石油王出所 (D&Y&M131221) (要約) プーチン大統領は20日、服役していた政敵で元石油大手ユコス社長のM. ホドルコフスキー氏を恩赦で釈放する大統領令に署名し、同氏は北部カレリア共和国の刑務所を出た。

「罪認めていない」特赦の露元石油王が声明 (M131221) (要約) 釈放されたホドルコフスキー氏 (50) は20日、ベルリン到着後に声明を発表し、特赦に当たって罪を認めていないとの見解を示した。声明によると、特赦を申請したのは11月12日で、その理由は「家族の事情」であり、「罪の認否は問題にならなかった」と述べた。一方、釈放には、古くからの知人であるドイツのゲンシャー元外相 (80) が深く関わった。

元石油王「政治関与せず」露大統領への特赦申請で (M131223) (要約) ホドルコフスキー氏は22日、ベルリンで記者会見を行い、プーチン大統領に特赦を申請した際、政治に関わらないと伝えていたことを明らかにした。一方、ロシアの政治犯釈放など社会活動に取り組む考えを表明した。大統領への書簡では、解体されたユコスの資産返還を求めないことも伝えたという。

露と極秘交渉2年半 独、首相の意向 (M131223) (要約) ドイツ外交政策教会元研究員でロシア問題専門家のアレクサンダー・ラール氏は21日、ロシアのインターネット新聞「ガゼータ・ルー」のインタビューで、交渉はメルケル首相の意向を受けたものだったということ明らかにした。東西ドイツ統一時の元外相だったゲンシャー氏が担当となり、1960年代に築かれて今も機能しているロシアとの「秘密のチャンネル」を活用した。ラール氏はプーチン大統領が釈放を決めた理由について、ホドルコフスキー氏の母親の病気のほか、野党勢力指導者にナバリヌイ氏らが現れ、ホドルコフスキー氏が主要な政敵でなくなったとの見方を示した。

露、反プーチンバンド釈放 (Y131224) (要約) プーチン大統領は23日、「プッシー・ライオット」のマリヤ・アリョヒナさん (25) らメンバー2人を恩赦で釈放した。

領土保全損なう呼びかけに懲役刑 (D131221) (要約) ロシアの領土保全を損なう呼びかけに最高5年の懲役刑を科する法案が20日、下院を通過した。上院で採択され、大統領が署名すれば発効する。

巧みな社会統制・愛国主義で奉仕求める (N131223) (要約) 大統領に返り咲いて1年半あまりのプーチン大統領が社会への統制色を強めている。その有力手段は、大統領自身がリーダーになって13年6月に正式に旗揚げした社会団体「国民戦線ーロシアのために (ONF)」だ。10月までにONF支部を全国に張り巡らし、地方の行政組織や支配層の活動を監視する体制を築いた。

教育問題では、ばらばらだった歴史教科書の記述内容を新たに統一概念に基づき編纂するよう指示した。

経済分野では法人税など税関連の事件で起訴できる権限を操作機関に与える法案を提唱。ビジネス界ににらみをきかせた。

リベラル派の有力ニュースサイト「ガゼータ・ルー」はONFを政権に従順でない人に対する「圧力の道具」と批判する。世論調査機関レバダ・センターによると、次期大統領にプーチン氏を「望まない」との回答は45%で、「望む」の33%を超える。

Ⅱ. ロシア経済・社会

イシャエフ前極東発展相がロスネフチ社長顧問 (ロシースカヤ・ガゼータ9月26日&ERINA) 前の極東連邦管区大統領全権代表兼極東発展相のビクトル・イシャエフ氏が、

ロスネフチ社長顧問（極東ロシアでのプロジェクト調整担当副社長待遇）に任命された。

「極東ロシアは会社の重要な活動地域の一つだ。そこでは、探鉱・採掘から精製・販売に至るまで、ロスネフチのあらゆる製造活動が展開されている。ピクトル・イシャエフ氏の任命は当該地域におけるロスネフチの事業の順調な展開に寄与するだろう」と、会社の公式発表に記されている。

イシャエフ氏は8月31日付で極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表と極東発展相の職を解かれていた。

五輪、同性愛者も歓迎 プーチン大統領 ソチでIOC会長と会談 (Y131030) (要約) プーチン大統領は28日、IOC委員会のバッハ会長とソチで会談し、「国籍や人種、性的な好みに関係なくすべての五輪参加者が楽しめるよう全力を尽くす」と述べた。

新盗聴法制定へ (D131103) (要約) ロシア当局が、新たな「盗聴法」の準備を進めている。国内の通信業者にインターネット上の全通信の記録を義務付け、当局の閲覧を可能とする内容。CIA元職員スノーデン容疑者の亡命を受け入れ、米政府の個人情報収集に対立する立場を取ったロシアだが、自らの「盗聴大国」としての顔があらためて表面化した。

露でバス爆発 6人死亡 34人負傷 自爆テロか (Y131022) (要約) ロシアのボルゴグラードで21日、路線バスで爆発がおき、6人が死亡、34人が負傷した。露当局は、ダゲスタン共和国出身の30歳の女による自爆テロと見て操作している。

ソチ五輪控え緊張 露バス自爆 イスラム武装勢力か (M131023) (要約) 21日のボルゴグラードの事件は、イスラム武装勢力による自爆テロとの見方が強まっている。ソチ五輪を抑えるプーチン政権はテロ対策を強化していただけに、国内で緊張が高まっている。

ソチ 五輪まで100日 整備遅れ予算5倍 (Y131031) (要約) 会場では競技施設の建設がほぼ完了し、五輪ムードが高まりつつある。ただ、会場建設の遅れや、地元の市民生活への影響が懸念されるほか、イスラム過激派のテロへの警戒も続く。

ソチ五輪 英露治安協力 (Y131109) (要約) ロシアの連邦保安局は8日、ソチ五輪のテロ対策で、英国の情報機関との協力関係を再開させると発言した。

「ソチ検閲」メディア悲鳴「否定報道するな」記者拘束 五輪準備遅れ 地元当局過敏 (Y131110) (要約) 五輪準備の遅れを指摘する報道に当局が神経をとがらせている模様だ。ノルウェーのテレビ局の記者2人が10月末から11月初め、ソチと周辺で準備状況を取材。車で移動中に警察官に計6回停車させられ、事情聴取や麻薬検査に応じるよう求められた。1時間半から3時間半にわたり拘束されたこともあった。モスクワのノルウェー大使館が露外務省に抗議したところ、同省は「地元の行き過ぎた行動があった」と謝罪した。「独立新聞」によると、ソチ市は、五輪運営などを批判する地元報道を監視する部署を設置。今年6月には批判的な記事を掲載した地元新聞社が当局によって家宅捜査を受け、「検閲」を拒否したとして記者や編集者が、拘束されている。

「カチューシャ」のヒロイン像完成 (D131112) (要約) ロシアを代表する歌曲として日本でもよく知られる「カチューシャ」のヒロインをイメージした像が、モデルとなった女性の出身地とされるウラジオストク市内の公園に完成した。

露で旅客機墜落 44人死亡 (Y131118) (要約) ロシアのカザンで17日夜、モスクワ発のボーイング737旅客機が墜落、爆発した。旅客機には乗員、乗客50人が乗っており、少なくとも44人が死亡した。

着陸やり直しの失敗か 露で旅客機墜落 死者50人に (Y131118)

赤に広場に巨大ヴィトン (D131128) (要約) モスクワ「赤の広場」に高級ブランド、ルイ・ヴィトンの「巨大スーツケース」(高さ9m幅30m) が出現した。ヴィトンのバッグを紹介す

るイベントのパビリオンだが、世界遺産で「ロシアの顔」ともいえる名所を商業利用し景観を損ねるとの批判が高まり、ロシア通信によると、大統領府は27日、ヴィトン側に撤去を要求。同日、撤去作業が始まった。

機長操縦誤る？ ほぼ垂直に墜落 露旅客機事故 (M131120)

赤の広場にヴィトン「トランク」「景観損なう」撤去へ (M131128) (要約) 市民から批判が噴出し、ロシア政府は27日、撤去を命じた。百貨店グムの創設120年にちなみ、由緒あるカバンを12月2日から来年1月中旬まで展示公開する予定だった。

露、民間銀行 免許を剥奪 プーチン大統領いところが取締役 (Y131122) (要約) ロシア中央銀行は20日、「マスター・バンク」の営業免許を、不健全な企業融資を行い経営陣が改善を怠った、として剥奪した。同銀行はプーチン大統領のいところが取締役を努めるなど、政権との密接なかかわりが指摘されている。

単一都市は東方へ向かう (А и Ф 13.11.20.) (要約) 単一都市(企業城下町)の状況は深刻だ。ペルミ地方のクラスノヴィシエリスク市では、「ウラルアルマズ」社の従業員の80%に当たる539人が職を失ったとされている。労働省によると、ロシア連邦の342の単一都市のうち142都市で、失業のレベルがロシア平均を上回り、そのうち51都市ではロシア平均の2倍のレベルになっている。マクシム・トピリン労働社会問題相は、単一都市では労働力の過剰が生じているので、異なる場所への労働力の移動プログラムを準備すべきである、と指摘している。また、失業者の極東への移住に対する予算措置についての提案も述べられている。仕事を探すために移住する市民に対して、1人当たり最高40万ルーブルの「支度金」を支給することが約束されている。しかし、失業者の雇用に関して、極東が労働を提供するという点について、充分機能できるのか。大きな疑問が存在している(進藤氏提供)。

反汚職管理局の創設 (ロシアNOW,131212) (要約) 大統領府に新しい「反汚職管理局」が創設された(12月3日大統領が署名)。「トランスペアレンシー・インターナショナル」によると、世界で最も腐敗していない国ランキング評価で13年のロシアは、昨年と同じで28ポイント、127番目に位置している。世論調査によると、「汚職の横行度が高い」と思う順位は、地方行政(39%) 道路交通安全監督局、自動車監督局(27%)、中央政府(26%)、警察(26%)、医療分野(19%)であった。注：%は最近1年間で賄賂を渡した人の%。

極東・シベリア開発強化 (D131213) (要約) プーチン大統領は12日、年次教書演説を行い、「ロシアの太平洋地域への回帰は、経済だけでなく、外交の追加的手段となる」と表明。極東とシベリアの開発を促進することで、日本や中国など各国への影響力強化を目指す意向を示した。またヤヌコビッチ政権の欧州統合棚上げで動揺するウクライナに対し、ロシアを中心とする関税同盟への参加をあらためて呼び掛けた。

極東開発に1兆円 (D131220) (要約) 12/19の記者会見で、プーチン大統領は、極東開発について「最大限の注目を(各省庁に)求めている」と強調。政府策定の極東開発プログラムのため、近く3450億R.(約1兆3500億円)を支出すると表明した。

カラシニコフ氏重体 (D131217) (要約) カラシニコフ自動小銃を設計したM.カラシニコフ氏が重体になったと、ロシア主要メディアが16日報じた。胃の出血のためウドムルト共和国イジェフスクの病院で治療を受けている。

来年の予測 ソチオリンピックではロシアはどのくらいメダルを獲得できるか (А и Ф 131204) (要約)『論拠と事実』紙は、ロシアはソチ五輪で「金9、銀7、銅13、計29」のメダルを獲得し、国別メダル獲得数はノルウェー、米国に問いで3位となる、と予測する。今年行われたオリンピック種目の各世界選手権での成績をもとに、自国開催によるメリットを加味して推測した。前回バンクーバー五輪では、ロシアは3つの金を含め獲得したメ

ダルは「15」であった。

欧米首脳、ソチ欠席続々 (D131221) (要約) ソチ冬季五輪開会式への欧米首脳の欠席発表が相次いでいる。今年ロシアで発効した同性愛宣伝禁止法など人権侵害への政治的抗議とみられる。初の冬季五輪成功に威信をかけるロシアは大規模恩赦を決めるなど、欧米からの批判回避にも映る対応に乗り出している。

プーチン氏世界一 (ロシアNOW131212) (要約) 米誌「フォーブス」が13年の「世界でもっとも影響力ある人物」にプーチン大統領を選んだ。ロシアは諸外国の主権への尊重に基づいて外交を展開している。ロシアはシリアのアサド大統領から、化学兵器の放棄および国連監視下の完全廃棄について確約を取り付けた。

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

露が乳製品の輸入禁止 対リトアニア「ロシア離れ」に圧力 (M131017) (要約) ロシアが今月7日、リトアニアから乳製品輸入を禁止し、波紋が広がっている。ロシア保健当局はあくまで「品質と衛生上の問題」とする。リトアニアの乳製品は輸出量の8割がロシア向け。リトアニア政府は対抗措置として、WTOへの提訴も示唆している。

露 近隣国食品を排除「安全性に問題」名目で EU接近で「懲罰」欧州委は批判 (Y131020) (要約) ロシアが、リトアニアやウクライナなど旧ソ連圏の近隣諸国に対し、一部食料品の輸入を相次いで停止した。「安全性に問題」を理由に掲げるが、関係国の主力輸出品を人口約14300万人のロシア市場から締め出すことで、外交圧力をかけた形だ。旧ソ連諸国が11月末のEU首脳会議でEUと関係強化を図る動きを阻止する狙いと見られている。

グルジア 対露改善模索 27日大統領選 特産品禁輸で経済疲弊 (Y131018) (要約) グルジアで27日、大統領選が予定され、親欧米路線を掲げてロシアと武力衝突したサアカシビリ政権が幕を下ろす。「ロシア離れ」の難しさを痛感した国民からは、経済分野を中心にロシアとの関係改善という現実路線を求める声が広がっている

対露改善の首相派優勢 27日、グルジア大統領選 (M131021) (要約) 親米・対露強硬路線のサーカシビリ派の候補者（前国会議長のバクラゼ氏）に対し、対露関係改善とEUやNATO加盟の両立を掲げるイワニシビリ首相派（前第1副首相・教育科学相のマルグベラシビリ氏）が優勢に立っている。

キーパーソン グルジア大統領選で当選 ゲオルギー・マルグベラシビリさん (44) 現職と対照的な学究肌 (M131031) (要約) 哲学博士号を持ち、グルジア公共問題研究所の学長だった。学究肌が注目され、「政治の安定」を求める多くの国民の支持を集めた。イワニシビリ首相の信望者を自認する。昨年秋の議会選挙後、教育科学相、第1副首相と抜擢された。

グルジア大統領「露と対話」就任演説 (Y131118) (要約) グルジアで17日、与党連合「グルジアの夢」のゲオルギ・マルグベラシビリ氏（44）が新大統領に就任した。新大統領は「ロシアと対話を深める用意はあり、相互信頼に基づき問題を解決させる」と述べた

露越 軍事協力で合意 首脳会談 エネルギー開発調査も (Y131113) (要約) プーチン大統領は12日、ベトナムを訪問し、サン国家主席（大統領）と会談した。両首脳は、軍事やエネルギー分野で協力を強化する共同声明を発表した。プーチン大統領は会談後、露側がベトナム軍に装備品の供給を増やす方針を明らかにした。

韓口、北朝鮮非核化へ一致 (D131114) (要約) 韓国を訪れたプーチン大統領は13日、朴クネ大統領と会談し、北朝鮮を核保有国と認めないことで一致した。また北朝鮮北東部の

経済特区、羅先周辺でロシアの鉄道公社が進める開発事業に韓国企業が加わることで合意した。

「南北露で北朝鮮開発」韓露首脳 韓国企業参加で合意 (M131114) (要約) プーチン大統領は13日に訪韓し、朴大統領と会談。ロシアが進める北朝鮮北東部・羅先とロシアを結ぶ鉄道・港湾の開発事業に韓国企業3社が参加することに合意した。

露、対中警戒感を利用 多角的外交へ周辺国訪問 (Y131114) (要約) プーチン大統領が中国の周辺国を相次ぎ訪問し、影響力拡大を図る外交姿勢を強めている。13日にはソウルで朴大統領と会談し、北朝鮮の非核化に向けた努力を確認、ロシアの極東開発や、物流・エネルギー分野での協力拡大で一致した。プーチン大統領は12日にはベトナムを訪問。ズン首相との会談で、ベトナムを「枢要なパートナー」と呼んだ。プーチン大統領は今月、外相と国防相を日本に派遣し、初の2プラス2を実施。10月にはインドの新首相をモスクワに迎え、空母引渡しなどを確認した。アジア外交について、モスクワの外交筋は「中国だけでなく周辺国も大事にしているとのメッセージを送った」と指摘する。モスクワ国立国際関係大学のスムスキーASEANセンター長は「ロシアと中国の関係は最良だが、対中関係に閉じこもっているのは外交は成り立たない。多角的な国際関係を築くことが健全な外交でありロシアはそれを目指す」と話している。

露主導で18カ国、アジア安保協議 (M131115) (要約) 東アジアサミットを構成するASEANや日米中露など18カ国の外務・国防当局者が安全保障について話し合う初のワークショップが14日、ブルネイで2日間の日程で始まった。新たな安保対話の枠組みとしてロシアが提案し、中国が賛同して実現した。日本からは外務省と防衛省の当局者が参加。ただ、尖閣諸島や北方領土を巡って主張が対立する中露の共同提案だけに日本政府は警戒しており、真意を慎重に見極める考えだ。

ロシア空母、インドに引き渡し (M131118) (要約) ロシアがインドに売却した空母アドミラル・ゴルシコフが16日、引き渡された。インドは中国の海洋進出をにらんで2隻目の空母を獲得した。

エジプト 露と急接近 初の2プラス2へ 米との関係停滞で (M131113) (要約) エジプトとロシアが13、14日にカイロで初めて2プラス2を開催する。米国との関係が冷え込むエジプトが、ロシアと急接近する構図だ。急激な人口増で食料や燃料の確保が課題となっているエジプトでは、小麦や天然資源の供給元としてもロシアへの期待が大きい。紅海のリゾート地はロシアからの観光客が増加している。イスラエル紙ハーレッツ（電子版）は、ロシアがエジプトの地中海沿岸に海軍基地の提供を求める可能性に言及した。

露とエジプト 初の2プラス2 (Y131114)

エジプト、ロシア 軍事協力強化へ (D131115) (要約) エジプトとロシアの間で初の2プラス2が14日、カイロで開かれた。オバマ米政権が軍事援助を凍結したことで対米関係が冷え込む中、エジプトがロシアとの軍事協力の強化に乗り出し、米国をけん制した形だ。

ウクライナ 服役の前首相 出国容認 EU要求受け入れ「連合協定」締結に前進 (Y131019) (要約) ウクライナのヤヌコビッチ大統領は17日、職権乱用で実刑判決を受けたチモシェンコ前首相に対し「病氣療養」を理由に出国を認める考えを示した。EUはウクライナに対し、自由貿易協定など「連合協定」を提案し、協定締結の条件として前首相の釈放を求めている。大統領は、釈放は認めないが、EUの要求を事実上受け入れることで、協定締結を目指したと見られる。

「欧州と一緒に」ウクライナ熱気 連合協定大詰め (Y131119) (要約) ウクライナがEUとの協力を進化させる「連合協定」の締結に向けて、大詰めの調整を進めている。EUは

チモシェンコ前首相の釈放を求めており、ウクライナ議会は19日、治療のための出国を認めるか結論を出す予定。

西か東か、ウクライナ岐路 (D131121) (要約) ウクライナが岐路に立っている。同国とEUは自由貿易など関係を緊密化する「連合協定」の締結直前までこぎつけたが、ウクライナを自国経済圏にとどめたい隣国ロシアが阻止のため圧力を強化。協定締結に不透明感が出てきた。ヤヌコビッチ政権は対欧州だけでなく、対ロ関係を重視しており、政権側の煮え切らない対応の裏にロシアの存在がある。今月に入り、ウクライナのアザロフ首相が「最大の課題はロシアとの関係正常化」との見方も出た。これに対しEUは、今を逃せば「ウクライナとの関係停滞は長期にわたるかもしれない」(リトアニアのグリバウスカITE大統領)と警告。協定締結に向けたウクライナに決断するよう強く促している。

ニュースQ 連合協定の狙い 政治・経済の「欧州基準輸出」(Y131120) (要約) 政治や経済、安全保障上の関係を強化するための条約で包括的な自由貿易協定が柱。EUは連合協定を通じ、「政治・経済に関する欧州基準の輸出」(EU高官)を狙う。経済統合も深まるため、これをEUの拡大と警戒するロシアの反発を招いている。ウクライナが締結すれば旧ソ連諸国では始めて。11月下旬の会議で、EUはグルジアとモルドバとの協定に仮調印する見通し。ウクライナは12年3月に仮調印している。

ウクライナ 露を優先「連合協定」見送り EUは失望感 (Y&M131123) (要約) 背景にあるのは対露関係。ロシアは今夏以降、ウクライナに連合協定を断念させるため食料品輸入を制限し、国境での税関検査を厳しくして圧力をかけた。寒冷期に入ると暖房燃料となる天然ガス供給の削減までちらつかせ、国民生活を直撃するとの懸念が広がっていた。

ウクライナ 大規模集会 (Y&M131125) (要約) キエフで24日、EUとの関係を緊密にする「連合協定」の締結を見送った政府への抗議を表明する大規模な集会が開かれた。

ウクライナと協定期間 (D131130) (要約) EUとウクライナは29日、リトアニア・ビリニウスで第三回東方パートナーシップ首脳会議を開いたが、当初の目標としていた自由貿易協定を柱とする連合協定の署名は先送りした。ロシアが締結阻止に向けウクライナに圧力をかけるなどしたため、同国ヤヌコビッチ大統領が急きょ締結を棚上げ。EUは説得を試みたが、翻意させるには至らなかった。

ウクライナ EU協定見送り 親露路線に市民反発 大統領 理解求める 経済でも両てんびん (M131130) (要約) キエフで、「連合協定」の署名を見送ったヤヌコビッチ政権に抗議する集会が熱を帯びている。見送りの背景には同国を勢力圏とみなすロシアの圧力があつたとされ、欧州との統合を求める市民は29日もロシア批判を強めていた。ただ、世論は必ずしも欧州寄りではない。キエフの社会学国際研究所が9月に行った調査によると、EU加盟賛成は40%で、関税同盟への賛成が35%と意見は二分した。ウクライナは、エネルギーと貿易の両面でロシアに強く依存している。欧州の協力を得て「脱ロシア」に取り組んでいるものの、景気低迷が深刻化する中で、欧露両にらみの姿勢を続けざるを得ないのが実情だ。

ウクライナ10万人デモ 治安部隊と衝突、165人負傷 首都キエフ (M131202) (要約) キエフで1日、現政権を批判する大規模な抗議デモが行われた。参加者は10万人を超え、一部暴徒化した集団が大統領府に突入しようとして治安部隊と衝突。一連の騒動で、デモ参加者の165人が負傷、治安当局側も100人以上がけがをした。

内閣不信任案を否決 (D131204) (要約) ウクライナのヤヌコビッチ政権がEUとの連合協定を先送りにしたことに反発する野党勢力は3日、キエフで内閣府などの封鎖を続けた。野党側が、最高会議に提出したアザロフ内閣への不信任案は与党などの反対多数で否決さ

れたが、野党支持者は大統領府前に集結。政権交代をなお要求している。

野党なお抗議、混乱長期化も (D131205) (要約) ウクライナのヤヌコビッチ政権によるEUとの連合協定先送りに反発する野党勢力は4日も抗議行動を続けた。野党側はアザロフ内閣の退陣を引き続き求めており、事態は長期化の可能性がある。

グルジア・モルドバ仮署名 (Y131130) (要約) 28、29日にリトアニアで開かれた「東方パートナーシップ首脳会議」で、グルジア、モルドバは(EUとの)連合協定に仮署名した。

フランシスコ法王 露大統領と初会談 バチカン (M131126) (要約) 25日バチカンで初会談。両者はシリアでの紛争の平和的解決の必要性を強調。ロシア正教会の聖職者はプーチン大統領のバチカン訪問で関係改善に弾みがつくと期待している。

米、ウクライナ制裁検討 (D131213) (要約) ウクライナのヤヌコビッチ政権が11日、欧州統合路線の棚上げに反発する市民らのデモを制圧するため治安部隊を出動させたことについて、米 국무省サキ報道官は、米政府として制裁措置を検討していることを明らかにした。ケリー国務長官はこれに先立ち「平和的な抗議活動に治安部隊と警棒で応じた決定に嫌悪を表明する。容認できず、民主主義に反する」とヤヌコビッチ政権を厳しく批判した。

ウクライナ混乱深刻化 (D131214) (要約) EUへの統合方針をめぐるウクライナの政治混乱が深刻化している。首都の広場を占拠し統合推進を訴える野党勢力を排除するためのヤヌコビッチ政権による実力行使は失敗。野党側は勢いづいたが政権打倒の決め手はない。国論は二分し、経済的に依存する隣国ロシアからの圧力と欧米とのほざまで揺れ動いている。

ウクライナ大統領、野党と協議 (D131214) (要約) ウクライナのヤヌコビッチ大統領と



主要野党指導者が初めて同席した円卓会議が13日、キエフで開かれた。ヤヌコビッチ氏は野党側の態度硬化の原因となった治安部隊による野党支持者らの強制排除について「過激な行為に憤慨している」と事実上謝罪。拘束されたデモ参加者の恩赦などを提案した。

露、ウクライナに1.5兆円 EU

接近けん制 ガス価格3割下げ (M&Y131218) (要約) ヤヌコビッチ大統領は17日、モスクワでロシアとウクライナの2国間会合「国家間委員会」に出席し、プーチン大統領と会談した。ロシアはウクライナに150億ドルの財政支援を約束。さらに、ロシア産天然ガスの価格の3割引き下げでも合意した。ウクライナのデモ隊や野党は、今回の会合をロシア主導の「関税同盟」加入に道を開くとみて警戒。両首脳は会談後「関税同盟についての議論はなかった」と説明した。

ウクライナに150億ドル支援 露が合意「つなぎ留め」図る (Y131219) (要約) プーチン大統領は17日、クレムリンでヤヌコビッチ大統領と会談し、ウクライナに輸出するロシア産天然ガスの価格の大幅引き下げ(1000立方メートル当たり約400ドルから268.5ドルに)と、150億ドルものウクライナ国債購入で財政支援を行うことで合意した。

露の対応 EUと米 見誤る (Y131221) (要約)

ウクライナ デモ1ヶ月「社会のメカニズム 変えたい」「解放区」の抵抗 年越し (M131221) (要約) 反政府でも開始から21日で1ヶ月となるキエフ。独立広場一帯では各

地からのデモ参加者が集会を続け、自分たちの「解放区」をバリケードで守る。ヤヌコビッチ政権は、更なる強制排除はしない見通しで、デモはピークこそ過ぎたが越年必至だ。政治評論家のウラジミール・フィセンコ氏は今回のデモについて「高学歴者や中間層が中心で、2004年のオレンジ革命に比べ、政治家より市民が主体で、その意味は大きい」と評価。「今後は2015年の次期大統領選で不正を起こさせない仕組み作りが重要になる」と指摘した。

露・NATO協力合意へ バルト海砲弾撤去 関係改善兆し (M131204) (要約) NATOは4日に開くNATOロシア理事会で、第2次大戦中に現ロシア・カリーニングラード沖のバルト海に放棄された旧ドイツ軍の砲弾を撤去する共同プロジェクトについて合意する。また、シリアの化学兵器廃棄に協力の用意があるとの共同声明も準備している。一時、陰悪だったNATOとロシアの関係改善に向けたシグナルとして注目される。

露がEU国境に新ミサイル配備 (M&Y131217) (要約) ロシア国防省は16日、西部軍管区に、新型ミサイル発射システム「イスカندر」を既に配備したと記者団に明らかにした。

プーチン外交は東西で大きな成果を上げた (N131222) (要約) 「内政不干渉」と「有力国による多国間協議」。プーチン大統領はこの2つの外交理念を掲げ、米主導の世界秩序に修正要求を突き付けた。アジアでは「多国間安保対話の創設提唱」、ウクライナでは「EU接近を阻止」、中東では「シリアへの米欧の軍事介入を阻止」を実現した。

プーチン大統領が国内外で攻勢を強め、米主導の世界の秩序に挑んだ。アジア外交では、米中が覇を競う東アジアで、蚊帳の外だったロシアが新たな国際秩序の形成を主導しようと動きだした。11月中旬、続けざまに韓国とベトナムを訪問、「安保と協力の構造の構築」を提唱。中国とも「新たな安全保障対話の枠組み創設」で足並みをそろえ、アジア太平洋で影響力拡大の布石をうった。

フランシスコ法王 露大統領と初会談 バチカン (M131126) (要約) 25日バチカンで初会談。両者はシリアでの紛争の平和的解決の必要性を強調。ロシア正教会の聖職者はプーチン大統領のバチカン訪問で関係改善に弾みがつくと期待している。

ラトビア首相 ユーロに期待 (Y131219) (要約) ラトビアは来年1月からユーロを導入し、18番目の「ユーロ圏」の国となる。

欧米首脳 ソチ欠席 五輪開会式 表明相次ぐ「同性愛規制に不快感」露、批判回避に躍起 (Y131220) (要約) ホワイトハウスが17日に発表したソチでの開会式に派遣する米代表団の名簿にオバマ大統領や副大統領の名前がなかった。欧州では、ドイツ大統領、フランス大統領、欧州委員会副委員長、ポーランド首相と欠席表明が続いている。

IV. 極東・サハリン・千島

アムールヒョウ母子撮影 (D131011) (要約) ロシア極東沿海地方周辺に生息する絶滅危惧種、アムールヒョウの母子の写真が撮影され、WWFなどが公表した。野生の生息数は約50頭と推測され、母子の写真は極めて珍しいという。

“資源マネー”沸くユジノ (D131013) (要約) 北緯50度線から南へ約400^{キロ}。人口約20万人のサハリン州都ユジノサハリンスクは、この10年で大きく変貌した。中心街から約7^{キロ}にある「シティーモール」。経済市長を見込んだ地元企業が20億^{ルーブル}（約60億円）を投じ、2009年にオープンしたロシア極東最大の複合商業施設。こうしたユジノサハリンスクの経済成長をけん引するのが石油と天然ガス。石油・天然ガス輸出で、州内総生産額はうなぎ上り。12年の7070億^{ルーブル}（約2兆1220億円）は05年の5.8倍。住民1人当たりの総生産額は10年に97万^{ルーブル}（約291万円）となり国内83の州や地域の中でトップだった。ユジノサハリン

スクの労働者の平均賃金は上昇を続け、12年の5万1190㌦（約15万3千円）は05年の3倍。エネルギー輸出で極東の浮揚を図るサハリンの活況を極東開発の成功例とみなす。プーチン大統領は「サハリンは世界のエネルギーセンターとして今後さらに発展する」と将来性にも太鼓判を押した。

〈新・島だより〉**新型消防車が到着―色丹(D131109) (要約)** 10月、水が出ない「失格消防車」に代わり、新しい消防車がサハリンから貨物船で届いた。色丹島での住宅火災は年3、4件程度。たばこの火の不始末や、屋内の電気配線の過熱が主な原因。寒い日に電気ヒーターを使い配線加熱による火災が起こりがちだ。

〈新・島だより〉**島に戻る若者の幸せ (D131123) (要約)** 毎秋、数十人の若者が大陸やサハリンの大学に進むため択捉島を出て行く。しかし2、3割程度の人々は大学を卒業して島に戻って来る。帰って来た若者たちは生き生きと輝いている。

ウラジオストク 花開くバレエ (A131222) (要約) : 10月に開業した「沿海オペラ・バレエ劇場」ではバレエの名場面を集めたガラコンサートに向けダンサーは稽古に余念がない。「眠れる森の美女」などで主役を務めた東京出身の田中順子（モスクワバレエ学校卒業）さんもその1人。10月にこの劇場と契約した。団員約30名には、日本人4人のほか、米国人、ブラジル人などなどもいる。プーチン大統領の極東開発の拠点となったウラジオストク。目玉事業の1つがこの劇場の建設だったが、1年遅れで開場にこぎつけた。政府はウラジオストクを含む11都市を空路で旅行する外国人客に3日以内のビザ免除も検討中。



サハリン通信社に家宅搜索 (D131203) (要約) 択捉島を地盤とする水産・建設企業ギドロストロイの前社長ベルホフスキー氏に批判的な記事を掲載したサハリン州のインターネット通信社が警察の家宅搜索を受けた。名誉棄損の疑いがかけられているもようだが、通信社は反発し波紋が広がっている。この通信社は昨年1月創立の「サハリンメディア」。ロシア極東で屈指のアクセス数があるウラジオストクのインターネット通信社「プリマメディア」の傘下にある。問題の記事は、ギドロストロイに買収された漁業組合があるサハリン南部集落の住民達が「ベルホフスキー氏は、正当な賃金で雇い地域のインフラを整備すると約束したが、反故にしている」と訴える手紙を120人の署名付きでプーチン大統領に送ったとの内容。

◎**択捉島の新空港を称賛 イワノフ大統領府長官【ウラジオストク共同】** ロシアのイワノフ大統領府長官は5日、モスクワでの交通関係の会合で、北方領土・択捉島で建設中の新空港の完成が来年になるとした上で「ロシアの東端にゼロから新設される象徴的な空港となる」と称賛した。タス通信などが伝えた。日本側は新空港の完成で交通網が整備され、ロシアによる実効支配がさらに強まると警戒している。イワノフ氏は新空港が地元住民にとって「極めて重要だ」と指摘した（131206中澤氏提供）。

雪でユジノ空港閉鎖 (D131217) (要約) サハリン州ユジノサハリンスクの空港が強い風雪に見舞われ、16日までの3日間、閉鎖された。計72便に影響が出た。

極東開発に1兆円 (D131220) (要約) プーチン大統領は19日、極東開発について「最大限の注目を（各省庁に）求めている」と強調。ロシア政府が策定する極東開発プログラムの

ため、近く3450億^ㄱ（約1兆350億円）を支出すると表明した。

サハリン州知事窮地 (D131221) (要約) サハリン州ホロシヤビン知事が苦境に立たされている。市民団体「全ロシア国民戦線 (ONF)」が11月下旬、「知事のイメージアップ費」として6億8千万R.（約20億4千万円）州予算を無駄遣いしていると批判され、プーチン大統領からも使途を改めるよう指摘を受けた。州政府は反論に懸命だが、知事が辞任する可能性も取り沙汰されている。混乱の背景には中央対地方の知事ポスト争いがあるとの見方も出ている。

〈新・島だより〉冬の工事も外国人頼み～色丹～ (D131221) (要約) 色丹島では相変わらず様々な工事が行われ、出稼ぎの外国人労働者が寒さにめげずに働いている。これまでは中央アジアか北朝鮮だったが、今は中国人労働者も働いている。

ロシア版特攻船、ナマコ密漁横行 (D131224) (要約) ロシアは韓国、日本などと密漁防止協定を締結するなど、極東の自国200^ㄱ水域での密漁対策に力を入れているが、沿岸では密漁が横行している。とったナマコは仲買人が1^ㄱ.25^ㄱ（約2600円）で引き取る。乾燥ナマコは1^ㄱ.500～700^ㄱ（約5万1500～7万2100円）で、中国人に引き取られる。中国での小売価格は1^ㄱ.5千^ㄱ（約51万5千円）前後になるという。

V. 日ロ経済・社会

「日ロ交流促進官民連絡会議」の初会合 (外務省131004) 政府は4日、ロシアへの投資拡大を目指すために「日ロ交流促進官民連絡会議」の初会合を首相官邸で開いた。商社やエネルギーなどの企業や大学、自治体の代表者が約20人が参加。対ロ経済外交の促進に向け官民の情報共有体制を強化する方針で一致した。民間代表の坂根正弘（小松製作所相談役）は「資源や健康・医療分野などロシアは日本に期待している。ロシア極東地域の開発などの情報を共有していくことを確認した。この会議には、本年4月の安倍総理訪露に同行した企業等をはじめとして、エネルギー、都市環境、農業・食料、医療などの分野において、ロシアとの交流拡大に関心の高い企業、大学、地方公共団体等の42代表が参加している。政府側は、日露経済交流促進会議のメンバーとなり、事務局は、日露貿易投資促進機構（外務省、経済産業省、日本貿易振興機構、ロシアNIS貿易会で構成）が務める。http://www.meti.go.jp/press/2013/10/20131004001/20131004001.pdf

ロシア所蔵のアイヌ文化一堂に (D131012) (要約) 国立ロシア科学アカデミー人類学民族学博物館が所蔵する、日本初公開のアイヌ風俗画や、アイヌ民族の生活道具など140点を集めた工芸品展「ロシアが見たアイヌ文化」が10/11、小樽市総合博物館で始まった。展示の目玉は、明治初期の絵師平沢屏山が描いたアイヌ風俗画3点。

〈極東－北緯50度を歩く〉北緯50度旧日露国境線、最後の4号標石発見 (D131013) (要約) サハリンの北緯50度に沿って引かれた、旧日露国境線の目印として置かれていた国境標石4基のうち、唯一行方が分からなかった4号標石が、今もサハリンに現存していることを北海道新聞が確認。日ロ史に詳しい専門家は「両国の外交史の中で貴重な史料」と語っている。

道内再び交流の機運 (D131013) (要約) サハリンと北海道の経済交流は一進一退を繰り返してきた。現在、サハリンと貿易を行う道内企業はリスクを抑えるため合弁は避け、業務提携による取引が主流だ。とはいえ近年の石油・ガスによる活況を受け、9月の高橋はるみ道知事のサハリン訪問には道内経済から約140人が同行するなど、サハリンビジネスへの関心があらためて高まっている。

スタルヒンの生涯映画に (D131014) (要約) プロ野球創成期に活躍した旭川ゆかりの投手、

V. スタルヒン（1916～57）の生涯を映画化する計画が、故国ロシアで進んでいる。完成後は米国やロシアでの上映を計画しており、死去から半世紀余りを経て、波乱の生涯に注目が集まりそうだ。

北海道農法、極東で成果（D131016）（要約） アムール州で北海道の農業技術を取り入れた大豆とソバの試験栽培を5月に始めた北海道銀行は14日、1年目の栽培結果を現地で日本の報道機関に公開した。大豆の収量は従来を大きく上回る見通しで、道銀は「北海道農法導入の効果がはっきり出た」としている。既に収穫を終えたソバは、草丈は従来農法より3割ほど高く良好な生育ぶりを見せたものの、8月以降に極東を襲った水害の影響で畑が冠水し、収量は「期待の半分程度」になる見通し。道銀は本年度の目標を「北海道農法導入の効果を出すこと」に置いており「まずは達成した」とする。正確な収量と栽培コストなどを検証した上で来年度、本格栽培するかの判断をする。

道産技術、地元で期待（D131016）（要約） 北海道銀行がアムール州で行った大豆などの試験栽培はまずは順調なスタートを切った。アムール州側は北海道の農業技術の提供を歓迎している。道銀は、今回収穫した作物はまずロシア国内で販売し品質の評価を見る考え。ただ大豆については、しょうゆやみその原料になるかを確かめるため日本商社などからもサンプル注文が相次いでいる。「もともとロシアの大豆は全量非遺伝子組み換えでクリーンさが長所。そこに北海道農法がブレンドされ、関心が集まっている」と道銀関係者は受け止めている。

ビザ簡素化30日から（D131019）（要約） 日ロ両政府は、日本の企業人や文化・スポーツ関係者がロシアを短期訪問するための査証発行手続きを30日から簡素化する。取得までの期間が短くなり、交流促進に一定の効果が期待される。ただ、短期ビザを相互に免除している国が増えており、関係者からは日ロ間のさらなるビザ緩和を求める声が出ている。

日露ビザ発給 簡素化へ（Y131012）（要約） ロシア外務省は11日、日露両政府は30日からビザ発給手続きを簡素化すると発表した。商用での渡航に必要なだった露内務省の「招待状」が不要となるほか、一定期間に何度も入国できる数次査証の有効期間が1年から3年になる。

北方圏の課題、道職員ら報告（D131019）（要約） 北海道など5か国の9地域が加盟する「北方圏フォーラム」の第11回総会が16～18日、モスクワで開かれた。道の担当者も出席し、北国共通の課題について意見交換した。道環境科学研究センターは米国、ロシアなどと共同で進めるヒグマの遺伝子解析などの進展状況を報告。ロシアのスリュニャエフ地域発展相は「北極圏には石油・天然ガスがあり、ロシアの水産資源の4分の1が集中している」と述べ、開発への各国の協力に期待を示した。

視点 ロシアの役割 アジアでの貢献考えよ 大木論説委員（M131025）（要約） 日本はロシアにどのような役割を求めるのか。新しい対等な日露関係を築くために北方領土問題の解決が不可欠であることは言うまでもない。同時に中国や北朝鮮の動向が不安定要因となり得るアジアで、ロシアの果たすべき役割をともに考え、ふさわしい貢献を促していくことも必要なのではないだろうか。プーチン氏は、アジア太平洋地域との関係をロシアが大国として生き残るカギの1つと考えている。ロシアの豊かなエネルギー資源や、欧州とアジアを結ぶ北極海航路などの潜在力をどういかせるのか。11月に開かれる初の日露2プラス2でも、大いに議論してほしい。

日露安保の展望 2プラス2を前に（下）対話の窓 広げる努力を アレクセイ・フィネンコ（ロシア科学アカデミー国際安全保障問題研究所研究員）（M131031）（要約） Q：ロシアが日本と2プラス2開催で合意した理由は、A：ロシアが日本をアジアの自立したパートナーと考えていることの表れだ。ロシアが米英仏伊に次ぐ特別なステータスを日本に与え

ることは、ロシアと戦略的対話に前向きな一部政治エリートを支援するメッセージにもなる。Q：ロシアの2プラス2への期待は何か。A：ロシアの戦略は日本との対話のフォーマットを拡大することにある。Q：中国の影響は。A：ロシアは中国との軍事技術協力で一定の問題（中国側の無断コピーなど）を抱えている。2プラス2を通じて日本と防衛分野で協力できることを示す狙いがある。中国以外の国との関係を深めることは、ロシアの地域政策にとっても重要だ。Q：領土問題が残っている。A：2プラス2で領土問題が前進するという幻想は持つべきではない。プーチン大統領は領土問題解決のイニシアチブを日本側に全て委ねている。日本は（4島返還後に）米軍艦船をオホーツク海に入れないなど安保面を含む具体的な提案が必要だ。

口、日米MDに懸念（D&Y131031）（要約） ロシア外務省は30日、日ロ外務・防衛閣僚級協議について談話を発表。協議の中で「日本と米国のミサイル防衛に関するロシアの見解と評価を説明する」として、日米が進めるアジアでのMD計画に対する懸念を示した。また「アジア太平洋地域の安全保障体制の構築についてのロシアの原則的な立場」を日本側に説明すると表明。ロシアの主導による新たな多国間協議の枠組みを提案する意向を確認した。

サハリン知事11月来道（D131101）（要約） サハリン州のホロシャビン知事が11月下旬、北海道を訪問し、高橋はるみ知事と会談する方向で道と同州が調整していることが分かった。同州経済関係者も同行し、道内経済界との交流を予定している。サハリンへの道内企業の進出が進むなど両地域間の経済交流は加速しており、会談でさらに弾みをつける狙いがある。

外相訪口、4月で調整（D131102）（要約） 岸田外相は1日、ラブロフ外相と会談し、岸田氏が来春に訪ロすることで合意した。4月下旬が有力とみられる。北方領土問題を話し合う外務次官級協議を来年1月末か2月初めに日本で行うことでも一致した。会談後岸田氏は「日ロ関係が安全保障、経済、人的交流と多様な分野に発展していることを確認した」と表明。ラブロフ氏は「日ロ関係の肯定的な雰囲気ができたことで（平和条約締結に向けた）議論を再開できた」と述べた。両外相はこのほか、2014年からの2年間で、平和条約問題を含めサイバー対策や北極地域における国際協力など計18分野で政府間協議を行うことを明記した文書を発表。日本企業のロシア進出を後押しするため、同国に滞在する日本人がロシア国内出張の際に課せられる制限緩和などに向けて、交渉を始めることでも合意した。

防衛相、相互訪問定期化（D131102）（要約） 小野寺防衛相は1日、ショイグ防衛相と会談し、日ロ両防衛相の相互訪問を定期的に実施することで合意。日本側が来年訪ロする方向で調整する。また小野寺氏は集団的自衛権行使容認に向けた議論など安倍政権の安全保障政策を説明し、ショイグ氏はこれに理解を示した。

ロシア偵察機に空自が緊急発進（D131102）（要約） 防衛省は1日、ロシア軍偵察機1機が日本海を飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進したと発表。また、ロシア軍の艦艇3隻が同日、宗谷海峡をオホーツク海側から日本海側に移動したのも確認した。

2プラス2 安保連携に日ロ思惑（D131103）（要約） 平和条約を締結していない国との異例の2プラス2創設は4月の日ロ首脳会談で合意。以前から取り組んできた経済協力に加え、安保分野も含めた重層的な関係を構築することで領土問題を動かそうと、首相が外務省幹部らと水面下で準備を進めた。提案にロシアが応じた背景にあると日本側がみるのは、中国との「微妙な温度差」（外務省幹部）だ。軍備拡大や海洋進出を進める中国に対し、ロシアがわは極東地域の人口減などが続いており、「中国の影響力拡大を警戒している」（ロシア政治専門家）。対中国を強く意識する米国も、日ロが2プラス2を行うことに「前向きな

反応」(政府関係者)を示したという。ロシアでは、2プラス2創設はアジア太平洋地域での米国のミサイル防衛の構築阻止が最大の目的との見方が強い。

不信感払拭へ努力を～防衛省防衛研究所米欧口研究室・兵頭慎治室長 (D131103) (要約)

2プラス2創設で、日ロ関係は経済やエネルギー分野に加え、安全保障面の協力という新たな柱を獲得した。今回早くも定期開催で合意し、制度的に確立したといえる。特に注目すべきは、日本側が設置を目指す日本版「国家安全保障会議」の概要をロシア側に説明したことだ。ロシアにとって北方領土の重要性はその軍事的価値にある。特に国後、択捉島は計約3500人の兵力を置き、両島間の国後水道は原子力潜水艦が行き来する戦略的要衝。日本はこうした理解が希薄だった。2プラス2の場を生かし、北方領土に関する安全保障上の共通理解の溝を徐々に埋められれば、経済や資源と並んで安保協力も領土問題を動かす新たなてこになり得る。

〈社説〉日ロ安保対話 (D131103) (要約) 日ロ両政府は初の2プラス2を開き、東アジアの安定化に向けて安全保障分野で連携を進めることで合意した。北朝鮮の非核化で協力するほか、テロや海賊対策で自衛隊とロシア軍の共同訓練も拡充する。

2プラス2開催 日露 戦略的関係へ一歩 日：「領土進展」に期待 露：中国傾斜を修正 (M131103) (要約) 2プラス2は、経済面で深まる交流を安全保障分野にも拡大し、両国が「戦略的パートナー」に向けた出発点に立った意義がある。北方領土問題を協議する外務次官級協議の再開でも合意した。ただ、ロシアが警戒感を強める日米のMDなど、信頼強化には壁も横たわっている。ロシアは中国との戦略的パートナーシップを重視しているが、プーチン政権がアジア太平洋への本格的な関与に乗り出すなか、地域覇権を強める中国との関係を軸にすえるのでは他の国々と摩擦を生む恐れがある。「中国一辺倒」を脱するためにも日本との対話を拡大することはロシアの国益に合致する。大統領は今月中旬にベトナム、韓国を訪問する。来年には訪日が予定され、中国周辺での外交を活発化させる考えだ。

日ロ医療協力

★北方4島やサハリンから、観光を兼ねて北海道の病院に医療のため来日する、医療ツーリズムは近年盛んになりつつある。

★ロシアで医療を行うアイデアが実現した。社会医療法人北斗(帯広)は13年5月28日、ウラジオストクに北斗画像診断センターを開業した。脳や心臓のドック事業を展開し、予防医療の普及を目指す。遠隔診断システムを使って帯広の医師も診断に参加する。「将来はリハビリや介護も行い、医療から在宅介護へとつながる地域医療体制をロシア極東に構築したい」と語っている。

★10月末をメドに、ロシアで診断し帯広で治療するケースが始動する。受け入れるのは腰痛患者で、先方で腰痛磁気共鳴画像装置(MRI)検査を受信、椎間板ヘルニアと診断された。本人の希望で帯広に移送し、2週間程度入院する。第2、第3の患者の移送準備も進めている。いずれも(CT)などの検査でがんの疑いがあり、日本での加療を希望している。

海境ニッポン 第16回 [北緯50度線] 40年だけ存在した「幻の陸境」。稜線沿いの「溝」として残る。日露交戦の傷跡包む緑の森。インタビュー：工藤信彦氏(全国樺太連盟理事)
隣国との「付き合い方」忘れた日本 (M131103) (要約) Q：樺太に生まれ14年間を過ごした工藤さんにとって樺太とは。A：僕にとって樺太は「かつてあり、もはやない」地。敗戦後わずか4日で生地を追われたが、14歳の僕でも「国家は国民を守ってくれない」と思った。日本という国家にも捨てられた。政府は2001年、樺太に総領事館を置き、外国扱いにしてしまった。Q：唯一の陸の国境でもありました。A：国境は、2つの国がお互いの

合意に基づいて引いた線です。国境があって信頼を守っていたからこそ、平和で暮らせたのです。先住民は自由に行き来していました。Q：国境を失った樺太の教訓は。A：陸の国境を失った日本は、国境の付き合い方が分からなくなりました。尖閣諸島も竹島も、どうしたらよいか協議しようという姿勢がない。なぜ接し方を話し合おうとしないのか。過去にとらわれていたら始まりません。

〈北海道@ユジノサハリンスク〉現地の魅力ブログに (D131107) (要約) 稚内市サハリン事務所が2009年に開設したブログ「アムールスカヤ通の窓から」。現在の執筆者は渡辺所長。趣味がオートバイでのツーリングで、道路事情やガソリンスタンドの場所、オートバイをサハリンに運ぶ手続きなどを連載で紹介し、話題を呼んだ。

登山、列車でサハリン満喫 (D131107) (要約)・チェーホフ山 稚内～大泊のフェリーを利用した上、サハリン滞在72時間以内という条件ならビザ取得免除の制度もある。2等客室料金往復4万円。所要時間約5時間半。チェーホフ登山なら72時間の滞在時間内で可能だ。残る一日はユジノ市内観光にも充てられる。・寝台列車 ユジノサハリンスク～ノグリキ線は、宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」のモチーフになったとの説もある。鉄道のほぼ半分は日本時代に敷設され、鉄道ファンには憧れの鉄路。

〈ひと2013〉祖父母を助けた船長探しを通じ日ロ交流～O.モルキナさん (D131108) (要約) 1917年に起きたロシア革命後の混乱期、疎開先の極東で難民状態に陥ったロシア人の子供約800人を日本船「陽明丸」が救った。祖父母も乗ったこの船の船長の消息を長い間捜してきた。2年前、船長の親族が見つかり、訪日して感謝の言葉を伝えた。「迷子の子供が船で世界一周して戻った話。お伽噺かと思っていた。日本には不思議な運命を感じる」。日ロ関係発展に向け“草の根外交官”を自任する。

日本の歴史認識「憂慮」(D131114) (要約) 韓国の朴クネ大統領とプーチン大統領は13日に発表した共同声明で、日本の歴史認識問題を念頭に、「最近の歴史に逆行した言動で生じた障害で、北東アジア地域の協力が完全にできていない」として、「共同の憂慮」を表明した。

漁獲量今年並み (D131114) (要約) 北方四島周辺水域での日本漁船安全操業について、来年の操業条件を決める日ロ政府間協議と民間交渉は13日、モスクワで3日間の日程を終え、各魚種の漁獲量や協力金など、いずれも今年と同じ内容で妥結、調印した。

サハリン弁護士会と交流20周年でシンポ (D131115) (要約) 北海道弁護士会連合会は14日、サハリン州弁護士会との交流20周年を記念し、札幌市内でシンポジウムを開いた。長田理事長は「サハリンと北海道は経済交流などが進んでおり、法曹が活躍する領域は広がっている」と挨拶。モスクワを拠点に日本企業のビジネスを支援している松嶋弁護士が現状を解説後、サハリン州の弁護士や裁判官と、ロシアにおける法的紛争解決をテーマに意見を交わした。

大陸・サハリン・北海道鉄路で (D131119) (要約) ロシア本土とサハリン州、さらに北海道を鉄道で結ぶという壮大な構想をテーマにした会議が18日、サハリン州ユジノサハリンスク市で開かれ、「国際的な物流回廊の発展に寄与する」との決議を採択した。ホロシャビン知事は「構想はサハリン、ロシア、アジア太平洋地域の経済統合に貢献する」と挨拶した。総事業費はタタール海峡とその周辺だけで約1兆3500億円にのぼるとみられている。日本政府は構想について静観を続けている。

道とサハリンの経済連携強化を (D131121) (要約) 高橋はるみ道知事は20日、サハリン州のホロシャビン知事と会談し、民間企業の進出支援やエネルギー分野での技術協力など、経済連携を強化することで一致した。高橋知事は今年9月に締結した新たな友好・経済交

流促進プランに触れ「これを機に行政だけでなく、民間同士の連携を強化したい」と提言。サハリン州側が計画するエネルギー開発など大規模プロジェクトについて「日本国内で総合商社が関心を持っている。行政も汗をかきたい」と述べた。

鉄道構想「日本の技術で」(D131122) (要約) サハリン州のホロシャビン知事が21日、北大で講演し、ロシア本土と同州、北海道を鉄道で結ぶ構想などを披露した。知事は、ロシア国内で3地域を鉄道で結ぶ構想が浮上していることを説明し「北海道と本州を結ぶ海底トンネルが54^{キロ}で、サハリンと北海道は43^{キロ}。日本の技術で十分可能だ」と強調。「実現すれば、日本がユーラシアの交通インフラの一部になることができる」と訴えた。

海境ニッポン 第17回 宗谷海峡 対岸までわずか42キロ。現れては消える架橋構想は単なる夢物語なのだろうか。(M131119) (要約) サハリン最南端のクリリオン岬に立った。約42.7キロ離れた対岸の宗谷丘陵に林立する風力発電のプロペラが肉眼で見えた。岬の先端には今も、軍が駐留している。宗谷海峡の架橋構想は1990年代以降、数年おきに現れては消えた。ところがプーチン大統領が首相時代の2011年12月、タタール海峡に架橋（2016年着工予定）する計画に触れ「日本までトンネルを建設することも可能で、シベリア鉄道を日本の貨物で満載することにつながる」と発言、にわかに現実味を帯びてきた。架橋構想を巡っては、ロシアから日本へのアプローチが断続的に続き、今年4月のサハリン州主催のビジネス会談でもホロシャビン知事が日本と欧州とを結ぶロシア経由の「国際鉄道回廊構想」への参加を呼びかけた。9月4日のインタファクス通信は、回廊構想が実現すれば、日本－欧州の鉄道輸送は年間400万～600万コンテナ、日露間で年間貨物1800万～2000万トンが輸送可能とする専門家の試算を掲載している。2001年には北海道とサハリン州知事がワーキンググループ発足で合意したが、総事業費は1兆円とも5兆円とも言われている。

サハリンー北海道 鉄道連絡も (インタビュー：世耕弘成内閣官房副長官) (要約) Q：官邸主導でロシアと経済交流を促進していくらしいが。A：ロシアには日本が協力できるニーズがたくさんある。安倍首相は4月の訪露に経済人100人超を同行し、具体的案件を示した。今回はプロジェクトの進み具合を官邸がチェックし、障害があれば政府一丸で取り除いていく。私がヘッドで、9省庁の局長クラスで会議を始めた。先月、企業や自治体、大学のトップ42人も入れた日露交流促進官民連絡会議に拡充した。Q：具体的に何をするのか。A：5分野で進めていく。1) エネルギー。2) 寒冷地農業。日本には建物内で水耕栽培できる技術もある。3) 先進医療技術の輸出。4) は建設技術の輸出。プーチン大統領は、ゴミ処理や住宅建設など都市環境整備の現場を絶えず督励している。5) 極東開発。中国の人口増に対し、シベリアは過疎化が進み、ロシアには危機感がある。日本資本で事業を展開できたらいい。Q：極東で新しい物流ルートを構想しているそうだが。A：エネルギーと交通の2つの大動脈を構築していきたい。日本製品のヨーロッパへの輸出路として、シベリア鉄道の活用を探っていきたい。日本の技術・ノウハウを入れて、まず港湾を整備し、鉄道も時間を守る高速で安定したルートに発展させれば、アジアとヨーロッパを結ぶ大動脈になっていく。Q：日本がシベリア鉄道の整備・運行管理までするのか。A：将来はあり得る。日本の技術は（レベルが高く諸外国から）関心の的だ。ロシアに対しても重要な戦略インフラになる。アジア各国も日本経由で欧州へ輸出するようになる。ロシアも過疎地の極東が、アジアから欧州への窓口になるのだから、利点は大きい。いずれは大陸－サハリンー北海道を鉄道で連結する計画も考えている。日ロ平和条約締結が前提となるが、技術的に十分できる。今から構想を練らなければならない。

(コラム) 橋で結ぶかトンネルか (要約) 「青函トンネル」は53.85キロで、宗谷海峡より長い。「北海道とユーラシア大陸を結ぶ会」が1994年にまとめた資料では、橋の方が有望として

いる。理由として①トンネルでは車の排ガス対策が難しい②鉄道・道路併用橋が可能③最深部が70メートルと浅く、明石大橋（水深100メートル）より施工しやすい④岩盤がしっかりしており、基礎工事が容易⑤超長大橋を継ぎ足して結ぶ技術はある⑥パイプラインの敷設も可能一などをあげている。注目したいのは⑥である。北極海航路が注目されているが、現段階では夏場の2ヶ月間のみ。日露間で平和条約を結ぶ見返りとして架橋構想を考えてみてはどうか。

サハリンで栽培・飼育 協力 (N131126)

A.ロプキン・ユジノサハリンスク市長、温室栽培を視察 (N&Y131125) 11月24日市長は、浦臼町の農業生産法人「神内ファーム21」は、サハリンでマンゴーの温室栽培と、あか毛和牛の栽培・飼育に協力する。ユジノ市の公設卸売市場「農業パーク」計画（16年完成予定）に向け旭川市、キョクイチ（旭川市）同市長は同様の温室をサハリンに造るため、同ファームに投資や技術供与を要望し、神内良一社長も「ぜひ経済交流を進めたい」と前向きに応じた。

ロプキン市長は、冬の北海道でも大きく実ったマンゴーに驚き「同じ施設をサハリンに建てたい。神内ファームとサハリン企業の合併事業が望ましい。市も支援する」と語った。双方は来年6月にユジノ市で協議することで合意した。ユジノ市は、サハリン産の燃料を使った温室農業導入を目指しており、様々な南国果樹を栽培する同ファームに関心を寄せていた。

ユジノでマンゴー生産 (D131126) (要約) 農業生産法人神内ファーム（空知管内）は、ユジノサハリンスク市でマンゴーを生産する検討に入ったと表明した。数年内に現地で合弁企業を設立し、ハウスなど生産設備を整える構想。「北国で南国フルーツを」と浦臼で始めたマンゴー生産が、さらに北の地で成功するか注目されそうだ。

ロシアへ道産品、生鮮品から (D131126) (要約) ロシア極東地域への道産品輸出拡大に向け、道が取り組む初のロシア本土向けの試験輸送が27日に始まる。ウラジオストクに道産米や玉ねぎをコンテナ船で輸出。ロシア側での通関や荷役にかかる時間、陸送コストなどを検証する。事業は北海道を北東アジアの物流拠点とすることを目指す「北東アジア・ターミナル構想」の一環で、北海道銀行と道内農業者らが設立した農業会社HRACと、道銀総合研究所が共同で請け負う。事業費は海上輸送やロシア国内の陸送費として約2100万円。全額国の交付金で行う。

露LNG輸出独占見直しへ (Y131126) (要約) プーチン政権が12月1日から、アジア太平洋地域へのエネルギー供給拡大を目指し、「ガスピロム」に認めてきたLNGの輸出独占を見直すことになった。下院は22日にLNG輸出事業への新規参入を認める法案を可決。乗員の可決、大統領の署名で発行する。これにより極東で日本企業と提携しLNG工場の建設を計画する「ロスネフチ」と、ヤマル半島でLNG事業を進める「ノバテック」の2社に新たにLNGの輸出免許が与えられる。

菓子工場、日口で健在 (D131201) (要約) サハリン州ユジノサハリンスク市にある菓子工場。士別市の日本甜菜製糖士別製糖所と二つ。1936年にほぼ同じ設計で建てられた。熊本県立大の辻原万規彦准教授によると、この工場は、当時の日本政府の樺太拓殖計画にテンサイ親交が盛り込まれたのを受け、36年に明治製糖などが出資した樺太製糖の工場として建てられた。日本の敗戦で45年に旧ソ連に接収された後、マカロニ製造国営工場に転換。67年頃から菓子生産も始め、91年の旧ソ連崩壊による民営化を経て96年から菓子に一本化。北大スラ研の井谷学術裕研究員は菓子工場が残った理由について「菓子工場として生まれ変わり、市民が愛着を持つ地場産業となったことで、今も現役でいることができた」

とみる。

日ロ関係「良好」3割超 (D131203) (要約) 内閣府が行った2013年の「外交に関する世論調査」で、日本とロシアの関係が「良好」と答えた人の割合が10年ぶりに3割を超えた。首脳会議の活発化などが影響しているとみられる。ただ、ロシアに対して親しみを感じない人は依然として7割を超え、関係強化の動きが国民感情の大きな変化にはつながっていない。

ビザなし交流船専用岸壁、根室で建設構想加速 (D131205) (要約) 日ロ漏刻間で北方領土返還交渉が再スタートする中、根室市と四島を結ぶフェリー専用岸壁の建設構想が同市で動き出している。ビザなし交流船は5～10月にかけて四島との間を往来しているが、根室海保が使う岸壁を「期間借り」している状態。専用岸壁を備えることで、来るべき領土返還に備える狙いもある。与党幹部も構想を後押ししており、市は2014年予算案での予算獲得を目指している。

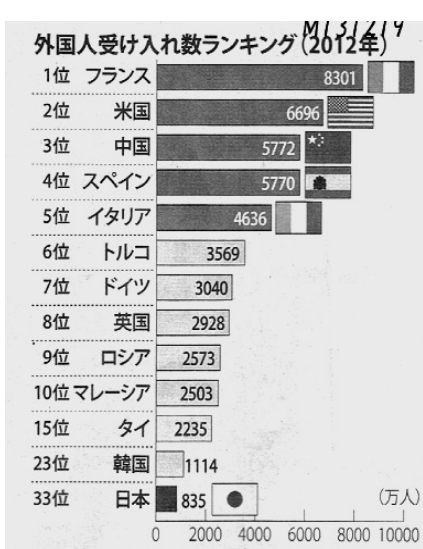
ロシア極東開発、産学官連携確認 (D131205) (要約) ロシアとの経済交流を推進する産学官組織「日ロ交流促進官民連絡会議」の初会合が4日、首相官邸で開かれた。関係省庁や企業の幹部ら約20人が出席、ロシア極東地域の開発などの情報を共有していくことを確認した。

ロシア産ベニザケ、姿切り身を発売へ (D131206) (要約) 高級スモークサーモンの製造で知られる王子サーモンは、ロシア沖捕り天然ベニザケの姿切り身を発売する。高級贈答品としてのニーズを狙う。王子サーモンは「ロシア沖捕りは世界のサケ漁獲量の1%しかない最高級品」と話す。

日ロ、初の海賊対処訓練 (D131211) (要約) 防衛省会場幕僚監部は10日、海上自衛隊とロシア海軍が海賊対処を想定した初の共同訓練を16日から舞鶴港などで行うと発表した。海賊対処訓練は、11月上旬に行われた日ロ外務・防衛閣僚級協議の合意に、両国の防衛協力の日玉として盛り込まれた。

農機、ロシア市場開拓 (D131212) (要約) 農機大手のIHIスター（千歳）が、ロシア市場の開拓に力を入れている。国内市場が頭打ちとなる中、広大な農地を有するロシアに牧草用機械などを次々販売。輸送コスト低減を狙い中国の合弁会社から製品を出荷するなど国際的な製造・販売網を活用する。極東では日本の技術協力を受けた農業振興が活発化しており、その動きも追い風となっている。

モスクワで道産品販売 (D131215) (要約) 道産品のロシア向け輸出を手掛けるGIプラン（札幌）が、モスクワでの販売を開始した。市内にアンテナショップを開き、16日からインターネット販売も始める。12日開幕の物産展では、PRを兼ねた即売会で北海道の味を売り込んだ。



幌）が、モスクワでの販売を開始した。市内にアンテナショップを開き、16日からインターネット販売も始める。12日開幕の物産展では、PRを兼ねた即売会で北海道の味を売り込んだ。

日本観光立国 道遠く (M131219) (要約)：今年、日本を訪れた外国人旅行者が12月20日現在1000万人を突破することが確実になった。2003年観光立国を宣言してから政府目標の年間1000万人は初めて。この中でロシアへの訪問客の順位は昨年は2573万人で世界ランキング9位、仏、米、中が上位を独占。日本は韓国23位からも大きく水をあけられ、円安効果もむなしく33位に甘んじた。ところが、「観光ブランド指数（Tourism Destination Brand or Branding）」（米調査会社、食事や文化、利便性など、

その国の魅力指数) 12年度ではイタリアについて日本が2位を獲得。国の魅力と集客力に大きなギャップがあることがわかった。このギャップを埋めるには、航空運賃の安さ、ビザ取得の簡便さ、言語バリアの克服、エコツーリズム、医療ツーリズムなど、多くの戦略が必要だ。日本の旅行収支は133億ドル(約1.4兆円)の赤字で、海外旅行客1849万人に対し、訪問客は835万人で、圧倒的にアウトバンドが大きい。観光局の職員数と予算も132人(28億円)で、韓国613人(485億円)、タイ918人(156億円)と見劣りがする。平成24年の『観光白書』を参照

「観光立国」カムチャツカ、照準は日本(D131215)(要約) カムチャツカ地方は、日本人観光客を呼び込もうと、北海道とのチャーター便復活などに熱い期待を寄せる。各国の自然愛好家が憧れるカムチャツカ半島。極東の最果ての地とはいえ、2012年の外国人ツアー客は6536人。そのうち日本人は243人。今年は約500人が見込まれ倍増しそうだが、3700人が訪れた08年とは比較にならない。東日本大震災後、成田からのチャーター便が減った影響だ。同地方対外観光局シヒーヤン局長は「北海道とのチャーター便など、日本との直行便を増やし、日本からの投資でホテルも整備したい」。その可能性を開くのが「ロシア版LCC」。今秋、サハリン航空とウラジオストク航空が統合したオーロラ航空が就航。コストを削減し、各国で実績を伸ばしているLCCを目指している。札幌の旅行代理店「ファルコンジャパン」は、新千歳ーペトロ間のチャーター便就航を狙っている。

断絶10年、釧路と交流再び(D131215)(要約) 釧路市の港街友好都市であるペトロパブロフスクカムチャツキーのスリシェンコ市長は6月、虻名釧路市長に交流再開への親書を送り、虻名市長も12月初旬に返信、再開を検討することを伝えている。両市の交流は、景気低迷もあり10年前から断絶状態。スリシェンコ市長は「釧路市と交流を是非再開させたい。日本のような耐久性がある道路や耐震建築を導入したり、インフラ整備の参考にした。企業経営も学びたい」と話した。

日本、34億円賠償請求(D131216)(要約) 1983年、日本人28人を含む乗客乗員269人が死亡した大韓航空機撃墜事件で、外務省が当時のソ連に対し、約34億円の賠償を求める公文書を作成していたことが15日、分かった。

遺族、怒りあらわ(D131216)(要約) 大韓航空機撃墜事件で、外務省は旧ソ連への約34億円の賠償請求を公にしていなかった。遺族は「失礼だ。蚊帳の外に置かれた」と怒りをあらわにした。

「日口現場史」単行本に(D131218)(要約) 北海道新聞社は北方領土問題をテーマに道新に長期連載し、2013年度の新聞協会賞を受賞した「日口現場史」が単行本になった。



色丹舞台アニメ映画(D131219)(要約) 終戦直後の北方領土色丹島を舞台にしたアニメ映画「ジョバンニの島」が2014年2月、全国一斉に公開される。色丹島出身の得能宏さんの体験談を基に、「北の国から」で演出を担当した杉田成道(しげみち)さんが脚本を書き、声優も有名俳優が出演。北方領土に焦点を当てたアニメ映画は初めて。主人公は10歳の「瀬能順平」と弟

「寛太」。実在の得能さんと弟(故人)の終戦直後1945年9月の思い出がモデル。当時侵攻してきた旧ソ連軍に家族の絆を引き裂かれながらも、たくましく生き抜く姿を描いた。日本公開後ロシアでも公開予定。「幅広い世代に北方領土問題を知ってもらいたいきっかけになる。公開の時期もよく、学校の教材として活用出来よう。ロシアでも国と国の対立を越え受け入れるかもしれない」(岩下教授)。

ロシア向けタイヤ輸出増 (D131225) (要約) 小樽港でロシア向けタイヤ輸出が増加している。2013年1～10月で、既に過去3年で最多となる約18万1千本に達した。高品質な日本製の人気と、ロシアの経済成長が背景にあるようだ。道内からロシアへ輸出するタイヤの大半は、小樽港から輸出される。2011年は13万2000本、12年は14万8000本と増加。今年は20万本を超える見通し。

日ロ、農業・車で協力 ビジネス交流促進 協議 (N131225) (要約) ウリュカエフ経済発展相は12月25日に予定される茂木経産相との会談を前に日経の取材に書面で回答した。日ロ貿易は10年間で7倍に増え、13年の統計では前年より5%増加し、340億ドル（3.5兆円）に達する見込み。日ロ協力の有望分野として「極東シベリア地区での農業生産に日本の技術や投資を誘致し、穀物などアジア太平洋地域への輸出」に期待し、農産物の加工や飼料の生産、大豆製品、温室栽培に言及した。

自動車分野ではウラジオストクなどに設置するなどに設置される経済特区で「日本企業による自動車部品の生産を増やし、現地調達率を上げることに取り組む」とした。その他、医療分野工作機械や発電設備の生産、造船分野での協力も求めた。

LNGの輸出については、「日本と韓国と台湾のLNGの輸入量は20年までに年1100万～1400万ト増える」と予想。日本への輸出増に期待した。ロシアは20年までに世界のLNG市場でのシェアを現在の4.5%から10%に引き上げる計画である。

ロシアに「ダイトードリンク」KKが冷・暖ノンアルコール飲料の自動販売機事業をロシアで展開する (ロシアNOW131212) (要約) 販売機は日本で製造する。

日産がモスクワに開発センター (ロシアNOW131212) (要約) 日産自動車はモスクワにモデル開発設計センターを開設する。ロシア市場向けではなく、世界的モデルの開発を狙う。他のメーカーも後に続く可能性があると思われる。

VI. 北方領土問題

〈各自核論〉ビザなし交流の危機～作家・元外務省主任分析官/佐藤優 (D131011) (要約) 南クリールへのビザなし交流に参加した閣僚である山本氏が「再び領土返還についての思いを強くした」と発言したことに対して、9/26にロ外務省情報出版局が領土問題のような「先鋭なテーマ」についての発言をするならば、今後、日本の政治家のビザなし交流への参加を認めないなどという恫喝めいた主張をすることは、まさに北方四島の帰属に関する問題を解決して平和条約を締結するという日露間の合意に反する行為だ。モスクワの日本大使館がロシア外務省と信頼関係を構築できていれば、このような事態にならなかったはずだ。日本外務省のロビー活動不足がビザなし交流に危機をもたらしている。

〈新・島だより〉空港新設でホテル計画 (D131012) (要約) 択捉島では、クリーリスク（紗那）とレイドボ（別飛）の間の内陸部に来年中に新空港が完成する。これを受け、島内の観光業に新たな動きが起きている。レイドボではサハリンの開発業者による温泉リゾートホテルの建設計画が進んでいる。2015年の開業を目指し、州政府もバックアップしている。

東京宣言20年 露、領土交渉で強硬 国力回復「戦勝国に主権」(Y131013) (要約) 日本とロシアが領土問題を「法と正義」に基づき解決すると明言した「東京宣言」の署名から13日で20年となる。最近のロシアは大国意識を回復し、日本の主張を反映した20年前の宣言から離れ、強硬な立場に転じている。

「根室は日ロ関係の鏡」(D131020) (要約) 2013年度新聞協会賞受賞者の講演会で、長期連載企画「日ロ現場史」で領土問題に取り組む北海道新聞本田委員は、日ロ首脳の関係が

良好な時は地元漁船がロシア側に拿捕されることはなかったなど「根室は国と国の関係が鏡のように現れる街」と紹介。「島との経済交流が断たれている住民には『まず2島』との本音がある。地元の厳しい現実を踏まえて領土問題を考えなくてはいけない」と述べた。

本年度ビザなし終了 岸壁から直接上陸も (D131022) (要約) ビザなし交流で道内などを訪れていた南クリール地区A. ザジラコ副地区長は21日、根室市内で記者会見し、来年度以降のビザなし交流で「交流船が国後、択捉の両島で岸壁に接岸できるよう、書類上の手続きを整えたい」と述べ、はしけを使わずに島に上陸できる可能性を示した。はしけ使用は、平均年齢が80歳近い元島民の負担が大きいことなども踏まえ、サハリン州政府同行者が「使用許可の手続きに一程度時間がかかるが、終わり次第直接受け入れたい」と述べた。

「見直し元年」なお課題 (D1310022) (要約) 日本政府は、本年度の北方領土ビザなし交流を、マンネリ化脱却を目指し向こう3年間で改革する「見直し元年」と位置付け、現島民と日本側訪問団との対話重視や、ロシアからの訪問団を東京など都会で受け入れるといった新機軸を打ち出したが、元島民からは「地元根室での交流が不十分」との懸念も出された。

日ロ会談、地元山口で (D131022) (要約) 安倍首相が9月5日にプーチン大統領と会談した際に、来年中の訪日を招請した上で、自らの地元である山口県での首脳会談開催を非公式に打診していたことが複数の日ロ政府関係者の話で分かった。自らの地元でプーチン氏を歓待することで、北方領土問題解決に向けて不可欠とされる首脳同士の個人的信頼関係強化につなげたいものとみられる。

日露安保の展望 2プラス2を前に (上) 対中関係に関係改善へ 下斗米伸夫 (法政大教授)

(M131030) (要約) Q：2プラス2の意義は。A：日露関係が「創造的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」に進化した象徴だ。ロシアのアジア重視が本格化する中、日本を中国への対抗力と位置づけ、本格的に関係改善に乗り出したのだろう。Q：ロシアの具体的なメリットは。A：農業改革や医療、ハイテクでパートナーとなりうるのは日本ということだろう。Q：日本の狙いは。A：対露協力が中国への対抗カードとなるのは同じ。Q：中国を刺激する懸念はないか。A：ロシアは中国との関係を維持しつつ日米と協力する方向にシフトしており、中国もそこはきちんと分析している。Q：北方領土問題の進展の可能性は。A：日露間には幾重にも重なる関係があり、2プラス2はそれを解きほぐしていく重要な過程だ。

日ロ外相会談・進む対話、領土なお遠く (D131102) (要約) 1日の日ロ外相会談で、岸田外相とラブロフ外相は1月末にも外務次官級協議を開催することなどで一致、さまざまな分野で連携強化を目指すことを確認した。ただ、ハイペースで進む政治対話とは裏腹に、北方領土問題でロシア側は慎重姿勢を崩さない。幅広い連携をてこに「突破口」を探る日本だが、実質的な進展がないまま交渉が長期化する恐れもある。実質的な領土交渉の場となる次官級協議は、日本側が水面下で年内開催を強く主張したが、ロシア側が準備に時間を要するなどの理由で応じず、年明けにずれ込んだ。四島を実効支配するロシア側にとって「この問題は現状維持で問題はない」(関係筋)。日ロ間のエネルギー協力や貿易は順調に拡大しており、プーチン氏が領土問題解決への意欲をちらつかせて日本から経済協力を引き出し、一方で外交当局は譲歩を拒む「役割分担」との見方もある。

四島へ、増える外国客 (D131104) (要約) 北方領土には今季、多くの外国人がロシア政府発行の査証を取得して島に入った。北海道新聞が今季北方領土入りを把握できた外国人：択捉島－韓国数人、米国6人、日本4人；国後島－中国5人、ラトビア12人、スロベニア2人、フランス1人、日本2人。この他北朝鮮やタジキスタン、キルギスなどから水産工場や土木建設工事現場に出稼ぎに来た労働者が各島に20～30人規模でおり、全体では100人超。実

際はさらに多いのは確実だ。

北方領土問題政府調査、「知っている」8割超 (D131108) (要約) 内閣府は7日、5年ぶりに行った北方領土問題に関得得る世論調査の結果を発表した。領土問題を知っている人が約8割を占める一方、領土返還運動に「参加したくない」という回答も6割に上った。政治対話が活発化しているものの、領土返還に向けた機運が盛り上がっていない実態が浮かび上がった。

領土問題解決へ意欲 (D131110) (要約) 後藤田正純・内閣府副大臣が9日、就任後初めて北方領土視察のために根室市を訪れ、四島の元島民らと意見交換した。日ロ領土交渉が再スタートしたことを踏まえ、後藤田氏は「北方領土問題は国の最重要課題だ」と述べ、早期解決に向けて世論喚起に尽力する考えを示した。

四島全島返還に固執せず解決を (D131114) (要約) 森元首相は13日、札幌市内で講演し、北方領土問題について『「四島全島返還から一步も下がるな」では政府が動きにくい。北海道がそう言い続けると、ロシアと話し合えない』と述べ、四島返還に固執せず解決を目指す姿勢の必要性を主張した。

領土コーナー、北方四島触れず (D131123) (要約) 政府が開設した海外向けサイトの「私達の領土」コーナーで、尖閣諸島と竹島に関する動画が見られる一方、北方領土については全く触れられておらず、「北方領土問題が存在しないという誤ったメッセージになるのでは」と懸念する声が上がっている。政府関係者は「今回は主に米国向けなので、北方領土に触れなくても問題ない」と釈明。今年に入り首脳会談が4回開かれたロシアとの「良好な関係」に水を差したくない思惑もありそうだ。

北方領土へ2隻目就航 (D131130) (要約) 北方領土とサハリン州を結ぶ定期航路に29日、2隻目となる貨客船「ポラリス」(2097ト) が就航した。1隻体制だった同航路の輸送能力強化を図るため、サハリン州政府が購入した。

〈新・島だより〉「文化の家」完成間近 (D131207) (要約) 島のインフラ整備は今年も着実に進んだ。ユジノクリリスク（古釜布）ではアスファルト道路が延び、新しい住宅が建てられている。「文化の家」完成も近い。以前のものは1980年代初めに火災で焼失。完成予定は1月1日。

Ⅶ. エネルギー・環境

サハリン3、生産開始 (D131024) (要約) サハリンの大陸棚開発プロジェクト「サハリン3」の天然ガス田の一つ、キリンスキーガス田の生産開始式が23日行われた。「サハリン3」からの天然ガス生産は初めて。掘削地点は岸から28^{キロメートル}沖のオホーツク海の海底。掘削施設を従来の海上ではなく海底に設置し、気象条件の悪化による稼働停止リスクを抑えているのが特徴だ。採掘できる推定埋蔵量1625億^{立方メートル}は「サハリン2」の3分の1だが、隣接する同じ「サハリン3」の南キリンスキーガス田（生産開始目標16年）と合わせた埋蔵量は「サハリン2」の2倍以上。当面は55億^{立方メートル}程度のガスを生産しウラジオストクの発電所に送るが、ここのLNG工場完成後は、日本などアジアへの輸出を視野に入れている。

「シェールガス革命」世界を救う (HIS副会長ダニエル・ヤーギン氏) VS隣国とインフラ共有を (IEA前事務局長 田中伸男氏) (N131027) (要約)：ヤーギン→世界のエネルギー市場でのシェアーは低下しているが、生産量は73年比5割も増えた。米国では今シェールオイルの生産で石油生産量は08年以降5割も増えた。・・・米国のシェールガスは当初の想定よりかなり多い供給が見込めそうだ。田中→40年間（1973年～現在まで）世界の

一次エネルギーに占める石油比率は46%から31%に下がった。電力の石油依存は24%から4.8%に下がった。天然ガス、石炭、原子力の比率が高まった。米国ではガスを燃料とするバスやトラックが増えている。これが広がると燃料転換が起きる可能性がある。・・・日本の原油の中東依存度は危機前の水準に戻っており、原発停止でさらに高まる。その上中東の不安定度は増している。原油は180日分の備蓄があるが、LNGは20日分しかない。・・・エネルギー源の多様化、供給源の多様化が必要で、さまざまな国から安く買ってくる必要がある。17年に米国からシェールガスが入ってくる。カナダやアラスカのガスも有望だ。ロシアからパイプラインでの輸入持考えるべきだ。

北極海石油掘削、抗議の船拿捕（D131116）（要約） ロシア当局が9月、北極海での石油掘削に抗議した環境団体グリーンピースの船を拿捕し、活動家らを拘束した事件が、ロシアと欧州との火種に発展している。船が籍を置くオランダ政府は公式に解放を要求。今後の北極海開発の権益もにらみ、ロシアは容易には応じない構えだ。

露LNG輸出独占見直しへ（Y131126） →内容は「日ロ経済・社会関係」にあります。

Ⅷ. 北東アジア・中国・その他

露の原油 中国輸入拡大へ 首脳合意 印・モンゴル首相も訪中（Y131023）（要約） 中国の李首相は22日、訪中したメドベージェフ首相と北京で会談した。両首相は、中国がロシアからの原油輸入量を年間1000万トン増やすほか、両国企業が天津に年1600万トンの原油受け入れが可能な製油所を建設することなどで合意。エネルギーや金融、通信、税関などに関する21の協力文書に署名した。メドベージェフ首相は「我々はさらに高い協力レベルに達した」と絶賛した。同首相は習国家主席とも会談した。

印露モンゴル3ヵ国首相 同時期に訪中 陸続き 関係強化図る 日米のけん制狙う（M131023）（要約） インドのシン首相、ロシアのメドベージェフ首相、モンゴルのアルタンホヤグ首相が22日、中国の李首相の招きで中国を訪問した。中国側には日米をけん制する狙いがありそうだ。

中ロ国境、ビザなし活況（D131110）（要約） アムール州の州都ブラゴベシェンスク市は、アムール川を挟んで800m対岸の中国黒龍省黒河と向かいあう。連絡船で対岸の黒河まで10分。片道大人1550元（4800円）から2150元（6660円）の3等級。高い切符だとVIP扱いになり、時間のかかる通関が5～10分で済む。連絡船を利用するロシア人の8割は担ぎ屋だという。地元三大旅行社の一つ「アムールツーリスト」によると、同社が扱ったツアーなので2012年に連絡船で訪中したロシア人は2万2千人。また、ロシア側への中国人旅行者の60%を受け入れており、12年は2万4千人。ツアー客以外にも、中国からの労働者の流入が目立つ。アムール州内で働く外国人は約6千人だが、その半数が中国人を中心とする建設労働者だという。

相互利益あれば活発化～極東歴史考古学人類学研究所・V.ラリン所長（D131110）（要約） ロシア極東地域の中で、ハバロフスク、沿海両地方は、日本や韓国とも協力できるが、アムール州は中国に依存せざるを得ない。同州の外国貿易の85～90%は対中貿易だ。ロシア人がビザもなく中国へ入国できるシステムは、極東ではブラゴベシェンスクだけ。中ロの国境交易は現在、両国に4つのメリットをもたらしている：1) 互いに安い商品を仕入れることができる；2) 交易によって売買する方がもうかる。今極東の市場に出回る衣料品、食料品の60%は中国産だ；3) 運送、投資などを通じて様々な人々の収入源となっている；4) 観光分野の発展。現在、極東の国境交易は一定のレベルに達している。もっと活発化させ

るべきだが、中央政府はあまり関心がない。これが大きな問題だ

韓国へのガス供給、北朝鮮経由が最善 (D131113) (要約) プーチン大統領は、12日公開された韓国KBSテレビのインタビューで、ロシアから韓国への天然ガス供給について「北朝鮮を通す経路が最善の選択した」と述べ、朝鮮半島を縦断するパイプラインの実現を目指す意向を強調した。

韓口首脳会談 (D131112) (要約) プーチン大統領は13日、韓国を公式訪問し、朴クネ大統領と会談する。北朝鮮の核問題に加え、朝鮮半島を縦断する鉄道や天然ガスパイプラインの連結が議題となる見通し。歴史認識や竹島問題をめぐって摩擦の続く日韓関係に言及する可能性もある。

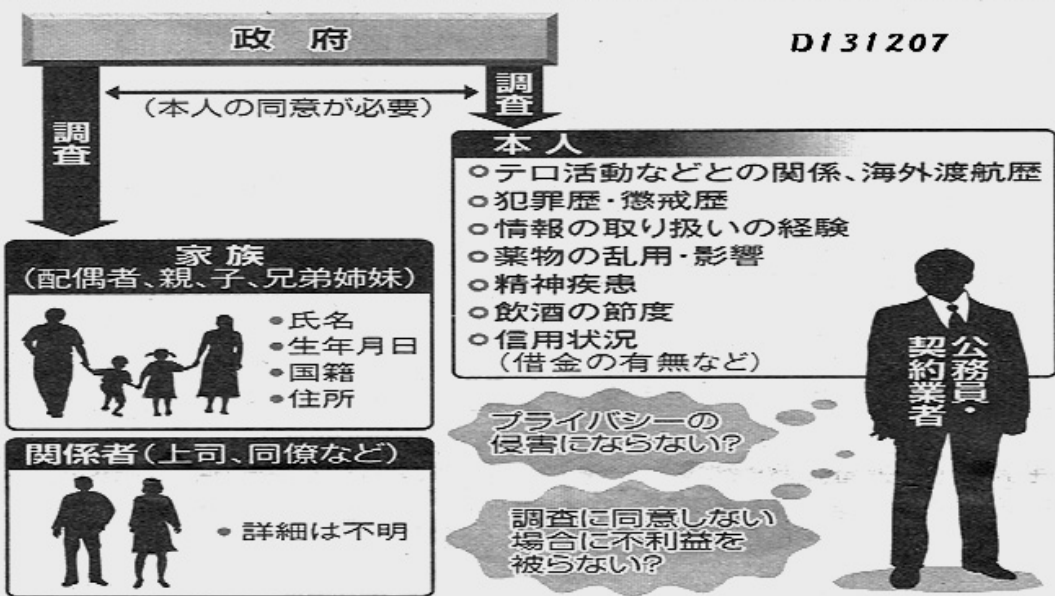
〈極東〉中ロ国境の要塞 (D131124) (要約) 中国内モンゴル自治区のホロンバイル地方満州里は、中国・モンゴル・ロシアの3国が国境を接する地域にあり、中ロ国境貿易の6割を担う中国最大の内陸交易都市。数年前までは片田舎だった満州里を一大観光地に変えたのは、1980年代末以降中ロ両国の関係改善と、それに伴うロシア木材を活用した製材業の繁栄。起爆剤となったのは、大手製材業「満州里三発木業」の成功。双日木材など3社が05年に設立した日系企業だ。満州里税関によると、1980年代後半までゼロに近かったロシアとの貿易量はシベリア産原木の輸入が押し上げ12年には2800万トンをまで増加した。輸出入総額は昨年で57億9千万ドルに達した。しかし、シベリアー満州里ー大連ー日本という「材木ロード」の向かう先は、ほどなく中国本土に代わった。年10%を超える経済成長を続けていた中国では、シベリア産アカマツの需要が急増。ロシアが違法伐採対策を名目に原木輸出枠を設けたことも重なり、原木価格は急騰した。コスト高になった満州里集成材の競争量は落ち、日本のロシア材の輸入はピーク時の10分の1にまで減少した。

編集後記

- ★秘密保護法の施行まで1年、この間にこの法案の毒を抜く方法を考えたいものです。
- ★安倍総理は12月26日午前、就任1周年のタイミングで靖国神社を参拝しました。参拝後、記者団に「日本のために尊い命を犠牲にされた英霊に対し、御霊安かれと手を合わせた」と述べましたが、A級戦犯を祭ってある靖国への参拝が持つ政治的意味・反響について全く配慮がないことに驚きと怒りを禁じえません。日本丸は戦後体制の脱却を目指し大きく軍事化の方向に舵を切ったようです。この舵を平和への進路に切り換えるよう力を合わせたいものです。
- ★中国の海洋進出の速度、軍事化の拡大はどこまで行くのでしょうか？防空識別圏問題も波紋を呼んでいます。北朝鮮の恐怖政治、核ミサイルの開発など、日本はこうした潮流にのって、軍備を拡大していますが、軍拡競争は限がないのが歴史の教訓です。平和と国際的協調路線のイニシャチブを日本こそが取るべきではないでしょうか。
- ★プーチン氏は、年男に選ばれました（フォーブス誌）。「多国間連携」と「他国への内政干渉排除」という外交方針の勝利といえましょう。
- ★日ロ経済協力は、空前の勢いで拡大しています。これが平和条約の早期締結に作用することを希求しています。
- ★新年を祝う名刺広告にご協力ありがとうございました。新しい年が希望に満ちたとしとなるよう願っています。
- ★最期に秘密保護法で設置された、「適正評価」が、いかに個人のプライバシーを侵害するものかを示すイラストを道新の12月7日から引用して、締めくくります。

適性評価

D131207





謹賀新年2014年

叡智を結集して新しい日本を構築しよう!



機械工具(輸)出業

佐々木商会

代表 **佐々木周一**

〒051-0001 札幌市東区北30条東4丁目2-12
TEL: 011-262-0639
FAX: 011-262-0639
E-mail: sasakaki@wine.ocn.ne.jp

日口のビジネス交流・拡大を!

矢島 隆志

日露エコノミックスセンター

株式会社

株式会社 光合金製作所

代表取締役社長

井上 晃

〒047-0001 小樽市港町6番1号
電話(代表) 0134-321-1119
FAX 0134-323-9511
http://www.hikarigokin.co.jp

公益社団法人

北海道国際交流・協力総合センター
(ハイエック) HIECC

副会長兼専務理事

高橋 了

極東研のようならぬ発展を心よりお祈り申し上げます。

解明捗る「ゾルゲ事件」の謎
国際共同研究の推進で新事実を
次々と発掘

日露歴史研究センター

代表 **白井 久也**

事務局 ☎/FAX 044-555-8068

株式会社 北友

代表取締役

森田 武夫

札幌市東区北三十七条東二十七丁目セー
電話(代表) 011-785-1350
FAX 011-785-1356

防風防雪柵・雪崩予防柵・雪庇防止柵

株式会社 ノースプラン

代表取締役

平田勝二郎

〒047-0001 札幌市東区北五条二丁目一三三
電話 011-788-1855
http://www.northplan.net

株式会社 ノーストレードインジ

代表取締役

瀬野 秀雄

本社 札幌市中央区日本橋本町4丁目3番10号
札幌営業所 札幌市中央区北五条15丁目2番12号
電話 011-262-0101 FAX 011-262-0102
携帯 090-2470-4701 E-mail: sen@northtrade.co.jp

日露間の経済交流を本格的に動か
すために、更にもう一歩踏み出そう!
日露経済交流コンサルタント
国際友好勲章受章

朝妻 幸雄

東京都港区芝三丁目三四番一の御
TEL: 03-6347-1822
E-mail: yasazuma@gmail.com

注文の多い設計事務所
性格の悪い方、金払いの悪い方お断り
(有)モリタ設計 代表取締役 森田美
〒001-0005 札幌市北区北25
条西5丁目2-7 ☎011-747-
6062

とかくこの世は悩ましく

鈴 茂商會

成田 芳生

寿司ロボットの詳細記事は極東研機関誌
10年1月10号にあります
東京都練馬区豊玉北2-23-2
鈴茂器工(株)内 ☎03-6993-1434

オフィスMUSASHI

主宰 **武蔵 外征**

札幌市北区新川四・四条一丁目三番二
電話 011-765-3780
携帯 080-5589-8909
mail: musashihokkaido@yahoo.co.jp

NPO 恵・路・大平「和の会」

主管 **大竹 繁夫**

事務局長 **渡邊 良洪**

平和を創るメールマガジン「オルタ

代表 **加藤 宣幸**

無料配信・月刊

申込先 alter@alter-magazine.jp

数百年を生きる樹木は天にも根を張る

求められるクオリティーを超えて



想像から創造へのかけ橋

藤田印刷株式会社

【本社】〒085-0042 釧路市若草町3番1号
TEL 0154-22-4165 FAX 0154-22-2546

【札幌支社】〒060-0007 札幌市中央区北7条西15丁目28番25号
TEL 011-215-5355 FAX 011-215-5736

特定非営利活動法人 ロシア極東研の広告

1. 会の歴史と現状

この会は、元ソ連大統領ゴルバチョフ氏(1985年～1991年12月)の開放政策と極東重視政策を契機とする日ロ新時代を背景として誕生しました。それ以来、極東ハバロフスクやウラジオストクの研究員と、当学会の学者・研究員との間で、毎年交代で日ロ国際シンポジウムを10回ほど開催してきました(1997年～2002年)。この国際学術交流の復活は新春の初夢です。

その後、学会活動と並んでビジネス関係の活動が活発になり、対ロ企業進出に必要な知識セミナーや実情を伝える研究会が開かれるようになりました。

市民交流では、日ロ学生の極東留学交流の支援や、ホームステイ制度を活用して人的交流を促進することも今後の課題です。

2. 具体的活動内容

- (1)会報の発行:現在、機関誌「ポストーク」(3カ月毎、年4回)を発行しています。
- (2)定例研究会:原則として3か月に1度。会員の定例研究会への参加は無料です。このほか会員の自主的研究会(ワンコイン・セミナー)もたびたび開催されます。
- (3)ホームページでは、会の定款、会の催し、ロシア大統領の年次教書や専門家の評論、ロシア関係ニュース、会員の書いた論文などを随時掲載しています。

3. 会員の特典

会員はロシア関係の新鮮なニュースを機関誌やHPから受取れます。会員は(パスワードを受けとり)会員専用ページで機関誌のバックナンバーを含め閲覧可能です。冊子体の会報を年4回受取ります。

極東研は、09年11月11日に「研究会」から「NPO法人ロシア極東研」に脱皮しました。社会的責任と権利の主体にふさわしい活動を行っています。

2013年4月総会で、理事長が望月喜市から佐々木洋に交代いたしました。会の定款その他は次のホーム・ページでご覧になれます。<http://www.ne.jp/asahi/kyokutouken/sono2/>

4. あなたの入会をお待ちしています。

申し込みの際には、下記事項をお書きの上、事務局まで申し込んで下さい。

生年年月 お名前(ふりがな)、性別、誕生年、ご連絡先住所(〒自宅or職場) Emailアドレス(鮮明に)、電話番号、Fax番号、携帯電話 ご職業(元職業)と職種(元職種): 学生の場合は大学名と学部、専攻など。年会費個人3000円、団体2万円、学生1000円
会計年度後半(11月以降)の入会者は、その年度の年会費が半額になります。

★定期購読者の募集

極東研では、(会員にはならないで)、会の機関誌「ポストーク号」(年4回発行)の定期購読者を募集中です。いつでも加入できます。購読料2000円です。

★事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号(佐々木方) ロシア極東研
Tel: 011-561-0258: メールアド: mysasaki@jcom.home.ne.jp

mysasaki@jcom.home.ne.jp

★編集局 Tel: 0134-62-2578、Fax: 62-7498、du7k-mczk@asahi-net.or.jp

一般社団法人 北海道未来総合研究所 理事長 出村 克彦	特定非営利活動法人 ロシア極東研 理事長 佐々木 洋
ロシア技術に学び、新風を!! 株式会社 キンキ地質センター 顧問 田辺 泉 携帯0801549917052	時事総合研究所客員研究員(国際経済) 日本対外文化協会理事 東京ロシア語学院理事 ユーラシア研究所運営委員 中澤 孝之
日ロ平和条約締結を促進しよう! 日ロの学術・ビジネス・市民の交流を! 望月 喜市 極東研理事	日ロ平和条約早期締結運動を強めよう! 道理の無い「四島返還論」からの脱却が鍵! 長砂 實 日本ユーラシア協会常任理事